



「未来の東京」戦略ビジョン (概要版)

令和元(2019)年12月

東京都

表紙の絵

「わたしが大人になった時の東京」絵画コンクール
最優秀賞(小学校低学年の部)

江東区立第一亀戸小学校 1 年 加藤 幸太郎さん

題名 「ちじょうがぜんぶこうえんになったまち」

ぼくがおとなになったとき、とうきょうのまちはぜんぶこうえんになっています。

どこでもはしりまわってあそべます。

くるまやでんしゃはとべるようになりました。

おうちやおみせはちかにあります。

しょうがっこうはそらのうえにあるのでわくわくします。

人が輝く「未来の東京」を創り上げるために

- 新しい、令和の時代が幕を開けました。大いに盛り上がったラグビーワールドカップ2019™をバネにして、いよいよ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。万全の準備を整え、都民・国民の皆様と共に、必ずや、大会を成功に導いていく。そうした強い決意を持って臨むと同時に、2020年のその先の東京の姿についても、今から、しっかりと描いていく必要があります。
- 明治の時代から150年、先人たちは、常に未来を展望し、たゆまぬ努力を重ねてきました。20世紀冒頭の1901年の正月に出された「20世紀の豫言」は、当時は夢物語でしたが、科学技術の飛躍的な進展によって、その多くが100年間のうちに現実となりました。また、関東大震災からの復興に向け、帝都復興院総裁で、第7代東京市長も務めた後藤新平が作り上げた「帝都復興計画」は、当時「大風呂敷」と揶揄されましたが、人の流れや物流の変化を見据えた道路整備、大規模な区画整理など、先見性のあるこの計画が土台となって、現在の東京の骨格が築き上げられたのです。
- グローバル化が進む世界経済、第4次産業革命のうねり、気候変動がもたらす持続可能性の危機、そして少子高齢・人口減少社会の進行と、我々は4つの点における歴史的な転換点に直面しています。今こそ、こうした厳しい状況に正面から向き合い、あるべき姿を思い描いた上で、なすべき策を大胆に展開していくことが何より重要です。
- 時代を切り拓くカギは「人」です。子供が社会で大切にされ、笑顔で伸びる・育つ。長寿の方々が経験を活かし、いきいきと活躍する。女性、障がい者、外国人を問わず、一人ひとりが自らの意思で未来を切り拓く。こんな「人が輝く」東京を創り上げたい。こうした思いを持って、この「『未来の東京』戦略ビジョン」を策定しました。
- もちろん、ここで描いた東京の姿の実現は、簡単ではありません。しかし、理想の姿をみんなで共有し、新しい智恵やアイデアを生み出すことで、道筋を見出すことができると私は考えます。今後、長期戦略の策定に向けて、都民の皆様からご意見をいただきながら政策をさらに高め、「成長」と「成熟」が両立した、輝ける「未来の東京」に向けた取組を全力で進めてまいります。



令和元（2019）年12月

東京都知事

小池百合子

「未来の東京」戦略ビジョン（概要版）

01 「未来の東京」を描く ～戦略ビジョンが貫くもの～ p 3

02 2040年代の東京ビジョン p 15

03 2030年に向けた戦略 p 29

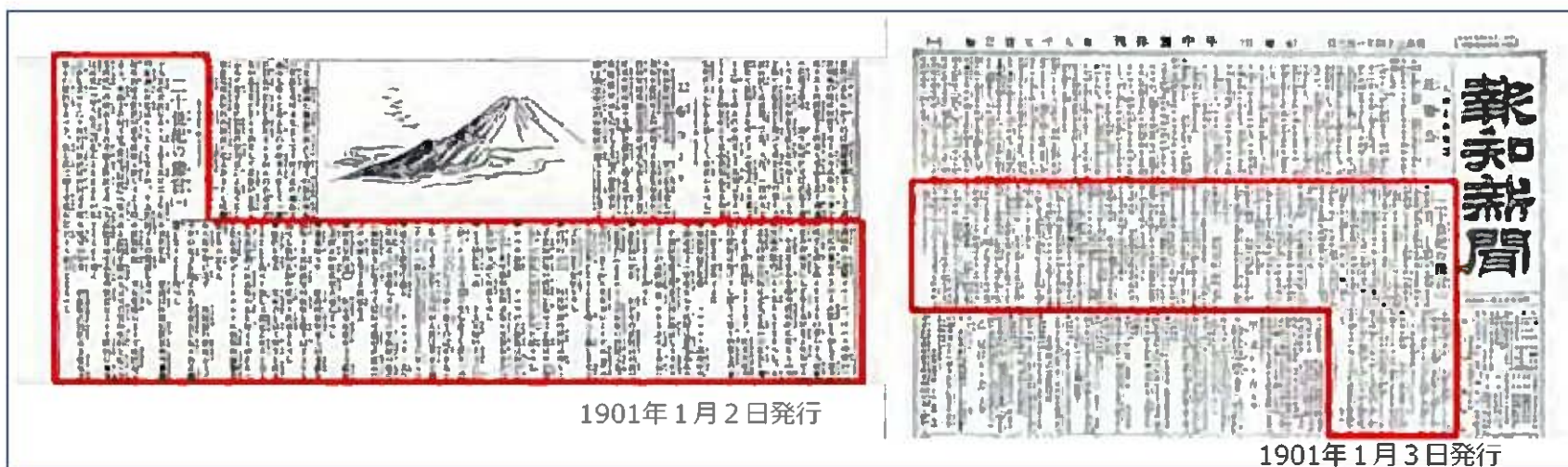
04 みんなでつくる「未来の東京」 p 80

01 「未来の東京」を描く ～戦略ビジョンが貫くもの～

1 大胆な未来の展望こそが、時代を切り拓く

（「二十世紀の豫言」が示す意味）

- 今からおよそ120年前、20世紀の幕開けとなる1901（明治34）年1月2日と3日発行の報知新聞に、「二十世紀の豫言」という未来予測記事が掲載された。
- この記事は、電気通信、運輸、軍事、医療、防災など、23項目について、20世紀中に実現するであろう科学技術と生活の内容を、大胆に予測したものである。
- 100年以上前の当時では、「そんなばかな」とも思われた話が、今では、多くのものが実現されている。政府の科学技術白書によると、12項目が実現、5項目が一部実現しているとされており、その予測精度や生活描写の豊かさに驚かされる。
- 一見、荒唐無稽だと思えるアイデアも、時と人の叡智と情熱、努力を注ぎ込めば実現につながることを歴史が証明している。
- 我々は、今、新しい時代の入口にいる。従来の発想の延長線上では、新しい時代を切り拓くことはできない。大胆で自由な発想で考え果敢に挑戦し続けることが、明るい未来を実現する上で重要である。



記事内容の抜粋

現代社会の状況

<無線電信及び電話>

「電信電話は一層進歩して只だに電信のみならず、無線電話は世界諸國に聯絡して東京に在るものが倫敦紐育にある友人と自由に対話することを得べし」



固定電話や携帯電話が大衆化しただけでなく、今では、スマートフォンが広く普及し、ストレスフリーに対話が楽しめる社会が実現

<遠距離の写真>

「數十年の後鷗州の天に戰雲暗澹たることあらん時東京の新聞記者は編輯局にみながら電氣力によりて其状況を早取寫眞となすことを得べく而して其寫眞は天然色を現象すべし」



インターネットやメールが普及し、遠くで撮った色鮮やかな写真を瞬時に送付することができる社会が実現

<七日間世界一周>

「十九世紀の年末に於て少くとも八十日間をよしたりし世界一周は二十世紀には七日を要すれば足ることになる」



航空機が世界中を飛び回り、人々が快適に海外旅行を楽しめる社会が実現

<暑さ寒さ知らず>

「新器械發明せられ暑寒を調和する爲に適宜の空氣を送り出すことを得べし」



エアコンなどの開発・普及により、温度湿度をコントロールしながら、快適に過ごせる社会が実現

<買物便法>

「寫眞電話によりて遠距離にある品物を鑑定し且つ賣買の契約を整へ其品物は地中鐵管の裝置によりて瞬時に落手することを得ん」

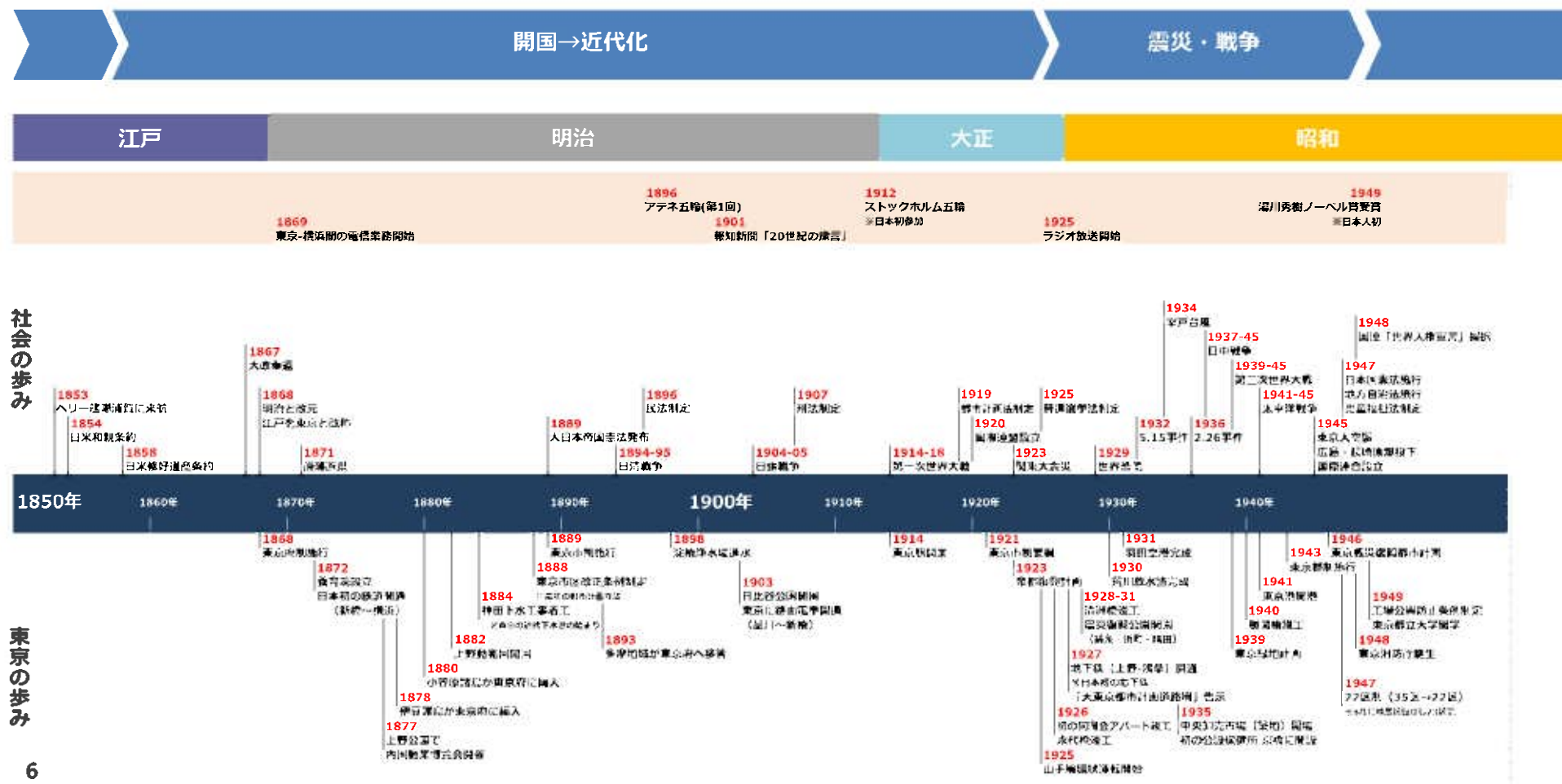


テレビ会議やネットショッピングが普及し、バーチャル世界を通じて、買物が楽しめる社会が実現

2 先人たちの歩みを受け継ぎ、東京は新たなステージに

○江戸末期からの約200年間で東京は、「震災」と「戦争」という二度の大きな試練を乗り越え、奇跡の発展を遂げてきた。先人たちの努力の積み重ねによって、今の日本・東京の礎が築かれてきた。

○例えば、渋沢栄一は、多くの企業の設立に携わる一方で、養育院の院長を務め、現在の福祉事業の礎を築いた。後藤新平は、関東大震災後の復興計画に近代的な都市計画手法を取り入れ、主要幹線道路や橋梁など、今の東京につながる社会資本を整備した。



- 我が国が4つの歴史的転換点を迎える中、我々は新たな歴史のステージに立っている。今後、不確実性が一層増していく中で、これまでの延長線上の発想では、東京と日本の明るい未来は到底望めない。
- 「20世紀の豫言」で示された「将来の変化を大胆に展望する」スタンスに立ち、先人たちの「人間中心」の思想や既成概念に捉われない柔軟な発想で未来を構想し、その実現に向けた道筋を明らかにし、それを実行していくことこそが、現代を生きる我々の使命である。

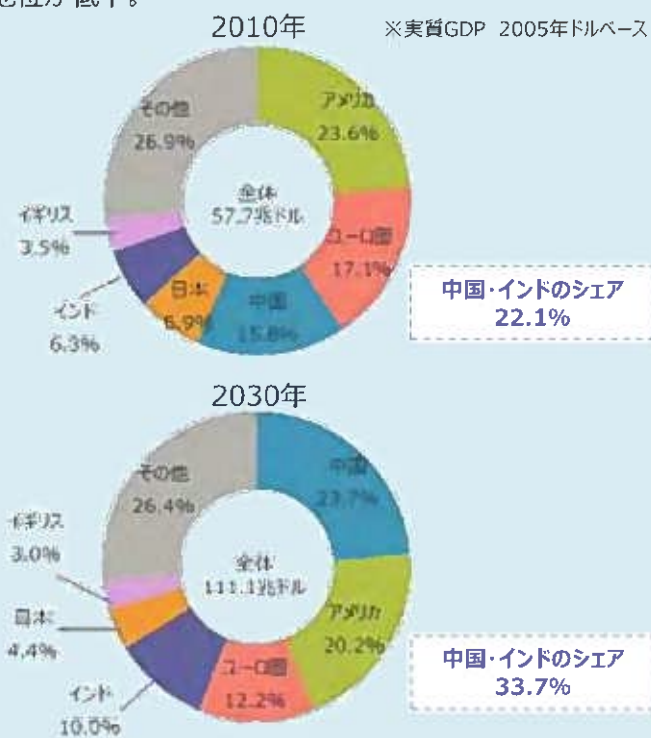


東京と日本の輝かしい未来

3 今、進行しつつある変化・変革に、正面から向き合う

①経済：日本経済は存在感が低下、世界の政治・経済・軍事の枠組みが大きく変化している

- GDPは、2030年までに中国が1位、インドが3位に。両国の世界シェアは、22%から34%へ上昇。
- 一方で、日本は4位に転落。世界シェアは7%から4%となり、地位が低下。



(資料) OECD「Economic Outlook No.95 (2014)」を基に作成

- 世界の政治経済情勢が不安定さを増す中で、我が国が生き残る戦略が問われている。

②テクノロジー：第4次産業革命のうねりの中で、日本・東京の対応が問われている

- AI、IoT、ビッグデータ、ロボットなど第4次産業革命のコアとなる新技術の社会実装が世界中で進行。

第1次産業革命 (18～19世紀前半)	第2次産業革命 (19世紀後半)	第3次産業革命 (20世紀後半)	第4次産業革命 (21世紀)
蒸気機関等による 軽工業の機械化	石油・電力等による 大量生産	コンピュータによる 生産の自動化・効率化	コネクテッドによる 産業革新

ドイツ	官民連携プロジェクトである「 インダストリー4.0戦略 」により、製造業のIoT化を推進
アメリカ	IoTの高度化を目指す官民連携のコンソーシアム「 Industrial Internet Consortium (IIC) 」を立ち上げるなど、業界を挙げた取組を加速
中国	ハイテク産業育成策「 中国製造2025 」により、国家プロジェクトとしてIT技術と製造業の融合、ビッグデータ活用を推進
日本	AI、ビッグデータ等を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「 Society 5.0 」の実現を提唱

(資料) 総務省「平成29年版情報通信白書」を基に作成

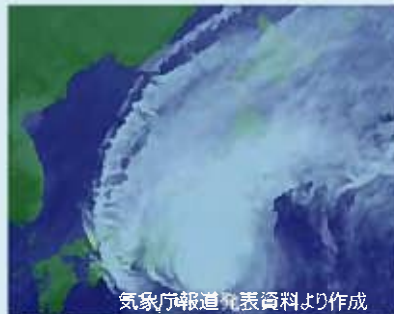
③気候変動：世界的な気候変動の危機が、自然災害の頻発など東京の環境や生活に深刻な影響を及ぼす

- 世界的に気温上昇、海氷面積の減少、海水温や海面の上昇、熱帯低気圧の強大化が進行しており、世界全体が危機的な状況にある。
- 豪雨災害、河川氾濫、土砂災害、高潮の頻発などによる被害の拡大・激甚化の脅威が高まっている。

＜2019年台風第19号による
奥多摩町日原街道の被害＞



＜2019年台風第19号の衛星写真＞



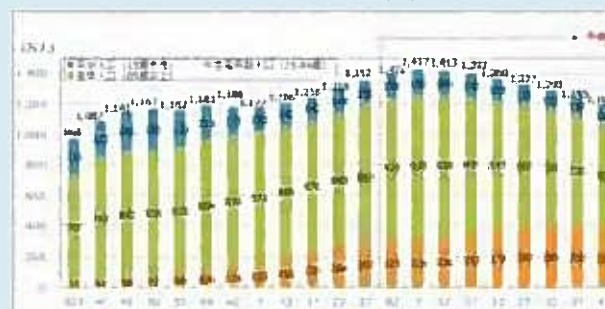
気象庁報道発表資料より作成

- 熱中症の増加、ヒートアイランドの更なる悪化など、都市生活の維持が困難となる恐れが高い。
- 気温上昇などによる、栽培適地の変化、品質低下、漁獲量や時期の変動など、農林水産業への影響が懸念される。

④人口構造：少子高齢化、人口減少は、生産力や都市の活力に大きな影響を与える

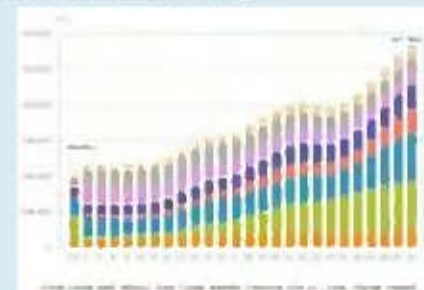
- 東京都の人口は2025（令和7）年に1,417万人でピークを迎えたのち、減少へ転じる。2060（令和42）年には1,192万人まで減少すると見込まれている。
- 2060年の東京都の人口規模は、1990（平成2）年時点と同規模である。しかし、人口構成は激変し、年少人口は4割減、生産年齢人口は2割減となる一方、高齢者人口は3倍へと大幅に増加する。

年齢3区分別人口（都）



（資料）R2までは経済産業省「国勢調査」、総務省「東京都市圏の予測」（平成31年3月発行）を基に作成。R27以降は武蔵野市計画部による予測値。
※単位未満の四捨五入により、内訳の合計が総数と一致しない場合がある。

- 過去30年間で東京の外国人は21万人から57万人、2.8倍に増加。
- このペースで増加し続ければ、2040年には125万人に。



（資料）法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」を基に作成

△H1、H6の統計データは無し
×各年12月末時点
△H30（永住者）は「平成30年外国人労働者調査の予」法126・2・6「協定永住」の初

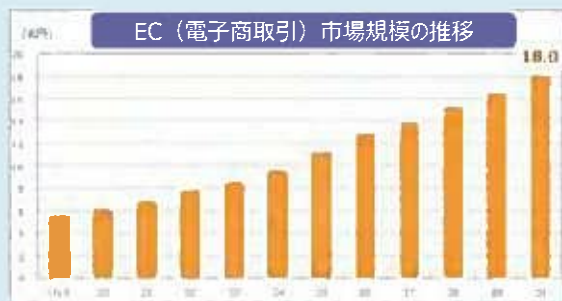
⑤ 人と物の流れ：人の流れと物流の変化への対応が、都市間競争の鍵を握る

- 世界の航空旅客は、2036年には約2倍の78億人に達する見込み。国際ビジネスジェット等の旺盛な需要に応えなければ、世界に立ち遅れる。



(資料) JATA(国際航空運送協会)公表資料を基に作成

- EC市場の更なる拡大が見込まれる中、ドローン配送等の新たな輸送手段に対応するインフラ整備が遅れば、世界から取り残される。



(資料) 国土交通省自動車局・総合政策局公表資料を基に作成

⑥ 地震や火山噴火：近い将来、首都直下地震が東京を襲う可能性が高い中、被害の最小化が課題

- 今後30年間に約70%の確率で首都直下地震等が発生。最大死者は約1万人、帰宅困難者は約517万人と想定。

○ 東京湾北部地震(M7.3)



(出典) 総務局「首都直下地震等による東京の被害想定」

- 南海トラフ巨大地震では、島しょ部で最大30m超の津波が発生。死者約1,800人と想定。



八丈島 (3.28m~18.07m) 神津島 (4.72m~28.43m) 新島 (4.97m~30.16m) 式根島 (5.1m~28.15m)

(出典) 総務局「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」

4 東京の「強み」を伸ばし、「弱み」を克服する

【主な強み】

【経済、ビジネス】

日本経済の牽引役としての役割を果たしている

【安全安心、都市インフラ】

世界の都市にはない高い安全性と利便性が存在する

【芸術・文化、観光、都市環境】

古き伝統と新しい文化の双方が楽しめる魅力的な都市

世界に誇る快適な都市環境が整っている

【教育、人・地域社会】

義務教育の教育水準は高い評価を受けている

多様な人々が活躍できる素地がある

【主な弱み】

【経済、ビジネス】

国際競争を勝ち抜くビジネス環境が整っていない

【安全安心、都市インフラ】

都市インフラの機能強化の取組は道半ば

【芸術・文化、観光、都市環境】

インバウンド向け観光資源、芸術・文化の発信が不足

夏の暑さへの対策や都心部の緑が課題

【教育、人・地域社会】

教育システムの転換が必ずしも十分ではない

人々が暮らしやすいまちへ取組強化が不可欠

戦略ビジョンの全体像

<長期戦略を貫く基本戦略>

<基本戦略1>

バックキャストの視点で将来を展望する

<基本戦略3>

デジタルトランスフォーメーション*で「スマート東京」を実現

*ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

<基本戦略2>

民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める

<基本戦略4>

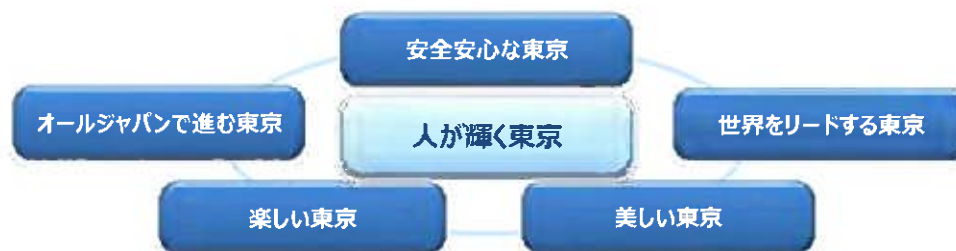
時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル*」

*「アジャイル(agile)=機敏な、すばやい」の言葉の意味から、時代や状況の変化に柔軟かつ迅速に対応すること。

<我々が目指す未来の姿>

- 4つの歴史的な転換点を迎える中で、これまでは当然であった社会の常識や価値観など、今後、様々な分野・場面において**パラダイムシフト**が起こる。
- 例えば、**イノベーションの進展は、新たな価値を創造し、社会に大きな変化・変革をもたらす**。日常生活においては、交通手段について、地上や地下だけでなく、空飛ぶクルマなど空中の利用といった空間の使い方や、シェアリングエコノミーをはじめとするモノの所有の仕方、フィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間の融合など、人々のライフスタイルは劇的な変化を遂げていくことが想定される。
- また、人生100年時代を迎える中、いくつになっても健康でいきいきとした方が増えていく。**従来の「高齢者」のイメージの見直しや「生産年齢」といわれる世代の捉え方など、長寿時代に即した仕組みや制度を模索する時期**にきている。
- 仕事面についても、ロボットやAIといった最先端技術の活用や、テレワーク、副業・複業、フリーランスなど、人々の多様な働き方が広く浸透し、ひいては、会社の役割やあり方も大きく変わっていくことが見込まれる。
- 世の中の動きは極めて速く、予測不可能な変化も生じ得る。不確実な時代を生きるには、これまでのロールモデルに頼るのではなく、**一人ひとりが、その個性や能力を最大限に伸ばし、自らの希望や意思に基づいて、人生を選択**していけることが重要である。自ら考え、人生を切り拓いていける環境を整えることで、**人が輝く東京**を実現していく必要がある。

- 4つの転換点と、世界的な都市間競争の視点を踏まえて考えたとき、最も重要なのは、「人」を育てることである。**未来を担う子供への投資に本気で取り組み**、世界に通用する「人」を育てる。子供が笑顔で元気に育つよう、子育てを社会全体で支える。女性・障害者・外国人など、誰もが活躍できる環境を整える。そして、人と人をつなぐ、社会の様々な活動をつなぐ、未来へとつなぐなど、「つなぐ」をキーワードに、**人に寄り添い多様性や包摂性に富んだ、人が輝く東京を実現していくことを政策の基軸**とする。
- 様々な変化・変革は、一面ではチャンスと捉えることもできる。例えば、
 - ・人口減少局面にあって、AI等の先端技術の進展は、人の仕事を奪うのではなく、むしろ業務の省力化や効率化に寄与するなど、**人手不足に直面する東京にとって強みとなり得る**。
 - ・世界に先駆け「超超高齢社会」を迎える東京が、介護ロボットなど新サービスを次々と実装することで、今後同様の社会を迎える**世界のモデルになり得る**。
 - ・気候変動に対する先進的な取組や新技術の開発が、**地球規模の課題の解決につながり得る**。様々な課題に対応することで、先端技術と組み合わせ、イノベーションが生まれ **世界をリードする東京** を実現することが可能となる。
- 東京の持つ強みとして、高度に整備されたインフラに加え、**安全安心な東京** であることや、伝統文化やエンターテインメントなど、様々な芸術・文化が人々を魅惑する **楽しい東京** であること、さらには、おいしい水やきれいな空気、緑に溢れた **美しい東京** であるといった、他都市にはない多くの魅力がある。これを更に伸ばし、自然と都市が融合した新たな姿を目指していく。
- 魅力に溢れた東京が、日本各地と連携を深めることで、日本全体の発展にも寄与し、真の共存共栄につながる **オールジャパンで進む東京** を実現していく。
- こうした東京を目指すことで、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」の3つのシティが進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく。



目指す2040年代の東京の姿として20の「ビジョン」を提示

- | | |
|---|---|
| 01 子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京 | 11 高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京 |
| 02 新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京 | 12 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都市が賢い生活を送る「スマート東京」(東京版Society 5.0) |
| 03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京 | 13 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、世界一オープンな東京 |
| 04 高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京 | 14 次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京 |
| 05 誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京 | 15 世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京 |
| 06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京 | 16 水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京 |
| 07 誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至る所に存在する東京 | 17 ゼロエミッション東京 |
| 08 災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京 | 18 文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京 |
| 09 犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安心が守られた東京 | 19 スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京 |
| 10 最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京 | 20 全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京 |

2030年に向けた20の「戦略」を提示

- | | |
|----------------------------------|---------------------------|
| 戦略1 子供の笑顔のための戦略 | 戦略11 スタートアップ都市・東京戦略 |
| 戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略 | 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略 |
| 戦略3 女性の活躍推進戦略 | 戦略13 水と緑溢れる東京戦略 |
| 戦略4 長寿(Chōju)社会実現戦略 | 戦略14 ゼロエミッション東京戦略 |
| 戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略 | 戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略 |
| 戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略 | 戦略16 スポーツフィールド東京戦略 |
| 戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略 | 戦略17 多摩・島しょ振興戦略 |
| 戦略8 安全・安心なまちづくり戦略 | 戦略18 オールジャパン連携戦略 |
| 戦略9 都市の機能をさらに高める戦略 | 戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略 |
| 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 | 戦略20 新たな都政改革戦略 |

◎ 政策面からの視点である3C (Community、Children、Chōju) を、戦略の核に据える

戦略実行のための「推進プロジェクト」

- 戦略実行のために、あわせて約120の「推進プロジェクト」を立ち上げ、具体的な施策、ステップ、スキームなどを詰め、政策を練り上げ、「長期戦略」を策定し、戦略実行を加速していく。
- 「推進プロジェクト」の取組を強力に推進するため、必要に応じ組織横断的な推進チームを設置するなど、体制整備を図る。



これらを通じて「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」が進化し、「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現していく。

02 2040年代の東京ビジョン

2040年代の東京ビジョン 人が輝く東京

ビジョン01 子供 (Children)

子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、
家族の絆と社会が支える東京

- ✓ 子供の目線に立った政策やまちづくりが徹底され、「社会の宝」である子供の笑顔で一杯のまちが実現
- ✓ 子育てに関するあらゆる負担が解消され、子供を産み育てたいという希望を持つ人で溢れている
- ✓ 企業・地域における多様な子育て施設の存在に加え、テレワークなど子育てに優しい働き方が基本となり、「待機児童」は死語に
- ✓ 子供を産み、育てることが社会全体の喜びとなっている。その結果、合計特殊出生率が先進国最高水準の2.07となり、少子化からの脱却に成功



ビジョン02 教育

新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が
将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

- ✓ 子供たち一人ひとりに着目し、その成長をサポートする新たな「東京型教育モデル」が根付き、自らの人生を自らの意思で切り拓いていける力が育まれている
- ✓ 英語を使いこなせるのが一般的になるなど、海外や実社会に羽ばたき、言葉の壁を越えてグローバルに活躍する人材が数多く輩出
- ✓ 学校、家庭、地域などで子供と大人が世代を超えて活発に交流しながら、子供たちが自発的に学んでいる
- ✓ 一人ひとりの状況に応じた学校以外の学びの場が実現し、誰もが学び、成長する機会を持つことができている
- ✓ 障害の有無に関わらず、一人ひとりの学びのニーズに応えるインクルーシブな教育が実現



2040年代の東京ビジョン 人が輝く東京

ビジョン03 女性活躍

女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、
自分らしく輝いている東京

- ✓ 企業や公的機関、地域、政治、大学・研究機関における女性活躍は当たり前となり、女性が自らの希望に応じた生き方を選択できるまちになっている
- ✓ 政治家や企業トップの半数が女性となるなど、女性の能力が十分に活かされる社会が実現し、ジェンダーギャップ指数は世界トップ10に
- ✓ 男女の就業率や賃金の差が解消、「M字カーブ」が過去のものに。男性の家事・育児が当然となり、「女性活躍」という言葉が使われなくなっている



ビジョン04 長寿 (Chōju)

高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、
心豊かに暮らす東京

- ✓ 「Chōju」が世界共通語になっている
- ✓ 平均寿命・健康寿命がともに90歳を超える
- ✓ 100歳まで元気に暮らす「健康長寿社会・東京モデル」が、21世紀成熟都市の理想像として世界の模範となっている
- ✓ 高齢者が自らの希望に応じて働き続けている。また、元気高齢者がまちに出て、地域社会の担い手として、活躍。
「〇歳からは高齢者」といった一律的な高齢者像は過去のものに
- ✓ 介護が必要になっても、自らの希望や意思に基づいて生活する場所を選択することができている。その家族も介護と仕事を両立でき、「介護離職」が死語になっている
- ✓ 認知症との共生の実現とともに、認知症の予防策が開発され、普及している



2040年代の東京ビジョン 人が輝く東京

ビジョン05 働き方

誰もが自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

- ✓ テレワークが一般的でオフィス勤めの人の出社は週1日
- ✓ 2つ以上の仕事を持つ「複業」などの自由な働き方も一般化
- ✓ 東京で働きながら、仕事や季節に応じて地方でも暮らす「二地域居住」など、心豊かに人生を謳歌する、多様なライフスタイルが実現
- ✓ 大学、ビジネススクールなどでの社会人教育が充実し、キャリアや年齢に関わらず、学び直しやキャリアアップができ、就労へのチャレンジが可能に
- ✓ 就労を希望する全ての都民が、多様な選択肢の中から本人の希望に応じた業種やワークスタイルで働くことができ、生涯にわたっていきいきと生活



ビジョン06 多様性

様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

- ✓ 性別、障害、国籍などに関係なく、一人ひとりが、自分らしくいきいきと活躍できる、多様性に富んだ真のダイバーシティ都市になっている
- ✓ 言語や宗教、文化、生活ルールなどが異なる外国人と日本人が隣り合って仲良く暮らす、世界で最も外国人が暮らしやすいまちとなっている
- ✓ 日本と外国の子供が互いの価値観を理解し合い、共に学ぶことで、社会性や想像力に溢れた人材が生まれている
- ✓ 東京の大学で専門知識を学んだ外国人留学生がビジネスや技術開発の第一線で活躍している
- ✓ ソフト・ハード両面で質の高いバリアフリー環境が整い、障害者をはじめ、誰もが安心・快適に暮らし、希望に応じた働き方ができている



2040年代の東京ビジョン 人が輝く東京

ビジョン07 コミュニティ (Community)

誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが
至る所に存在する東京

- ✓ 様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える「居場所」が、公的住宅や空き家等を活用して数多く設けられ、ここを核に新しい地域コミュニティが生まれている
- ✓ 悩みを抱える子供・若者、一人暮らし高齢者、ひきこもりの人などが、悩みを共有し、社会とのつながりを保っている
- ✓ 「地域コミュニティにおける教育」が、学校教育とも連携して充実
- ✓ 地域の若者と町会・自治会との連携により居場所が運営され、商店街の賑わいと相まって、活発な地域コミュニティが形成されている
- ✓ 良質な住宅ストックが適切に供給され、住宅に困ることなく、誰もが安心して暮らすことができる



安全安心な東京

ビジョン08 防災

災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京

- ✓ 地震や台風など、自然の脅威に対して、最先端技術の活用や都市施設の整備をはじめ、ハード・ソフトの重層的な備えにより、都民の生命が守られ、世界一安全安心な都市が実現
- ✓ 東京のまちから電柱が姿を消すとともに、木造住宅密集地域は東京ならではの路地の風情と雰囲気を生かしつつ、安全な街並みとして再生
- ✓ 東京は、今までに経験のない台風や豪雨に対しても、都民の生命と安全が確保され、犠牲者を伝える災害ニュースが流れない



2040年代の東京ビジョン

安全安心な東京

ビジョン09 暮らしの安心

犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、
暮らしの安心が守られた東京

- ✓ AI・ICTなど先端技術の活用により、犯罪を未然に防ぎ、テロや凶悪犯罪、サイバー犯罪等の脅威から、都民や東京を訪れる人々を守る都市となっている
- ✓ ICTの駆使や、行政・企業・地域コミュニティなど多様な主体の連携により、地域における身近な犯罪や交通事故、火災等の脅威は大幅に改善、誰もが安全安心に暮らしている
- ✓ 大学病院の集積など、東京の強みや特性を活かし、誰もが必要に応じて質の高い医療を受けられる安心な環境が整備されている
- ✓ 東京は安全安心であるという世界共通認識のもと、東京に対する信頼（トラスト）が更に高まり、世界中から人が集う都市となっている



ビジョン10 交通ネットワーク

最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

- ✓ 世界最高の道路と鉄道のネットワークが構築され、人やモノの流れが最適化されている。満員電車は過去のものとなり、まちなかでは、自動運転によるスマートモビリティが往来する中で、人々が安全かつ自由にまち歩きを楽しむ
- ✓ リニア中央新幹線の開通により、他圏域との劇的な時間短縮が実現し、東京が国内と世界の多様な人材や先端研究機関等とをつなぐゲートウェイとなっている
- ✓ 首都圏空港は旺盛な航空需要に十分対応している。羽田空港では、環境に配慮しながら、処理能力が拡大し、ビジネスジェットの発着枠も十分確保できている



2040年代の東京ビジョン 安全安心な東京

ビジョン11 まちづくり

高度な都市機能を維持・更新し、人が集い、憩う東京

- ✓ 都心やベイエリア等、都内各地で次々と都市機能の更新が行われ、常に最新の都市に生まれ変わるとともに、人が集い、憩う、便利で快適な都市となっている
- ✓ 都市インフラの長寿命化や更新等が最新技術を活用して計画的に行われており、高い安全性を備えた東京のインフラは、巨大都市の経済活動を24時間365日支え続けている
- ✓ 集約型の地域づくりへの転換が進む地域では、駅周辺で働き暮らせるまちになっている
- ✓ まちなかに点在する空き家などは、店舗やコミュニティスペース等、地域のニーズに合わせて有効に活用されている



世界をリードする東京

ビジョン12 スマート東京

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」(東京版Society 5.0)

- ✓ 都市全体がスマート化され、全てのモノがIoTでつながり、自動運転車・空飛ぶクルマ、遠隔医療、キャッシュレスなど、都民生活に広く最先端技術が浸透し、世界で最も便利で生活満足度の高い都市に
- ✓ 高速モバイルネットワークが東京2020大会のレガシーとして発展し、21世紀の基幹的公共インフラである高速通信網の分野で東京が世界をリード
- ✓ 都庁、国の機関、都内全区市町村は、「完全デジタルガバメント」となり、行政手続は自宅からオンラインで、ワンストップで完了
- ✓ 東京の世界的な信頼を後ろ盾に、「21世紀の石油」であるデータが集まる「世界のデータセンター」となり、東京発の国際標準やデータビジネスが多数誕生



2040年代の東京ビジョン 世界をリードする東京

ビジョン13 ビジネス・研究開発

世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる、
世界一オープンな東京

- ✓ 「世界で最もビジネスしたい」都市へと進化し、世界中のグローバル企業が都内で活動
- ✓ 世界中の高度人材が東京に集まり、日本人と切磋琢磨し、様々なコラボレーションから新しいイノベーションが生まれ続ける、日本・世界で特異な都市へと変貌
- ✓ ビジネスの公用語は英語で、グローバルスタンダードのビジネスルールが適用される戦略的ビジネスエリアを形成。
外国企業に対する税制優遇や規制緩和メニューが充実
- ✓ 外国人向けの住居や医療、インターナショナルスクールが充実し、国籍を問わず世界中の誰もが母国と同じレベルでストレスなく生活
- ✓ 優秀な留学生が集まり、世界をリードするイノベーション人材が多数輩出され、東京都立大学からノーベル賞受賞者が出るなど、世界中の企業、教育機関が注目



ビジョン14 スタートアップ

次々と新しい産業が生まれる、
世界一のスタートアップ都市・東京

- ✓ 数々のスタートアップ・エコシステムが形成され、有機的につながり、世界を席巻するユニコーン企業が数多く生まれる都市へ
- ✓ スタートアップと大企業、中小企業、大学、研究機関とのコラボレーションから生まれた新技術やビジネスモデルが世界中で実用化・製品化。高齢化や貧困、気候変動などグローバル課題を解決
- ✓ 食やファッションなど、東京ならではの多様なスタートアップが生まれ、世界中の人々を刺激
- ✓ グローバル企業やスタートアップが都内で活動し、世界経済の動向や社会の大きな変化にどの都市よりもスピーディーに対応
- ✓ 世界一の金融システムから安定的に資金供給がなされ、女性、外国人、高齢者をはじめ、東京で起業を目指すあらゆる主体への支援が充実。幼少期からの起業家教育や社会人教育が充実し、ビジネスマインドが高い人材を性別や年齢を問わず次々と輩出



2040年代の東京ビジョン 世界をリードする東京

ビジョン15 産業

世界一の高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

- ✓ AI、IoTなどのフル活用により、生産年齢人口の減少に伴う人手不足の懸念は完全に解消され、企業の生産性が飛躍的に向上し、東京の1人あたりGDPは世界トップクラス
- ✓ 高い技術を持つ都内の中小企業や都内各地の多様な地域産業が稼ぐ力を伸ばし、我が国経済の屋台骨として力強く成長
- ✓ 中小企業の実情に応じた最適な形での事業承継が円滑に進み、承継された高度な技術・サービスが新たな担い手のもとでイノベーションへと飛躍
- ✓ 東京の農林水産業は最先端技術を活用したスマート化で、高い生産性と高収益化が両立した魅力ある産業となり、東京産食材や木材が人々の生活を豊かに



美しい東京

ビジョン16 水と緑

水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

- ✓ 玉川上水や、河川等の清流が復活し、浄化や自然環境の改善が進んだ外濠では蛍が舞い、江戸の昔ながらに再生された美しい水と緑が東京を代表するシーンとなっている
- ✓ 日本橋付近では、首都高速道路の地下化により水辺に顔を向けた街並みとなり、豊かな水と緑を楽しむ人々が集い、活発な舟運と相まって、賑わいと憩いの場となっている
- ✓ 多摩・島しょ地域では、豊かで美しい水と緑に囲まれた快適な居住環境が保たれている。固有の生態系を有する自然が東京の財産として後世まで引き継がれるよう、手を入れて大切に守られており、親しみ深い地域となっている



2040年代の東京ビジョン 美しい東京

ビジョン17 環境都市 ゼロエミッション東京

- ✓ 2050年までに、都内のCO₂排出量は実質ゼロを実現し、都市活動に伴う国内外のCO₂削減にも大きく貢献
- ✓ 再生可能エネルギーを基幹電源としたゼロエミッション住宅・事業所、ZEVの普及、CO₂を回収・利用・貯留する新技術などイノベーションが進展
- ✓ ライフスタイルの転換やイノベーションにより、プラスチック等の3Rや食品ロス削減等が進み、製造・流通・廃棄段階でCO₂排出量実質ゼロに貢献する持続可能な資源利用が実現
- ✓ 気候変動への対処や適応力の強化により、豪雨や猛暑の影響は軽減されている。また、東京の美しい水や緑、そして空気は将来世代に引き継がれている
- ✓ 脱炭素を実現した持続可能な東京は、世界中の人々や企業・投資を惹き付ける都市となっている



楽しい東京

ビジョン18 文化・エンターテインメント 文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京

- ✓ 洗練された伝統文化や芸術、ファッション、ポップカルチャーなど様々なコンテンツがつながっている東京は、世界で最も歩くのが楽しい憧れの的となり、世界中のアーティストの卵が修行に訪れる登竜門に
- ✓ 都内各地域のお祭りやイベントなどで、地域の個性を活かした文化の催しが行われ、東京を訪れる外国人を魅了
- ✓ 和食や、世界の食を最もおいしく楽しめる、多様で洗練された「世界の台所」となっている
- ✓ AIやICTなどの最先端技術と、人によるおもてなしが融合した受入環境が整い、世界一安心・快適な観光都市に
- ✓ 東京が日本各地と世界の結節点の役割を果たすことで、多くの外国人旅行者が全国各地を訪れ、日本中で経済や文化交流の好循環が実現



2040年代の東京ビジョン 楽しい東京

ビジョン19 スポーツ

スポーツが日常に溶け込んでいる、
スポーツフィールド・東京

- ✓ アスリートの躍動する姿が、都市のレガシーとなり、まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化している
- ✓ 東京2020大会の感動を生んだ競技施設は、スポーツの聖地として毎年国際大会等が開催され、トップアスリートが東京に集結している
- ✓ バラスポーツが老若男女が楽しめるポピュラーなコンテンツとなり、まちの至るところで人々がバラスポーツを楽しんでいる
- ✓ 健康増進、地域コミュニティの活性化、人と人とのつながりなど、スポーツの力により、都民生活の質が向上している



オールジャパンで進む東京

ビジョン20 全国連携

全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現した東京

- ✓ 最先端技術や高速通信網により、東京と全国各地とが距離と時間の壁を越えて連携し、相互の強みや個性を活かすことで、日本経済全体が大きく発展している
- ✓ 東京が世界から日本にヒト・モノ・カネを呼び込むゲートウェイとして、各地が持つ様々な資源と結びつける役割を果たすことで、経済が発展し、伝統文化も活性化
- ✓ 交通ネットワークの発展により新たな人の流れが生まれ、東京に暮らし働く人々や企業が全国と深くつながることで、潤いや幸せを感じるライフスタイルや、企業の生産性向上が実現
- ✓ 東京と全国各地は共に高め合う関係であることが広く理解され、「東京一極集中」という議論は過去のものとなり、真の共存共栄の社会が構築



区部中心部の主な拠点の将来像

池袋



・劇場やホール、サブカルに関する施設の集積や身近な芸術・文化活動により、世界中から人を惹きつける国際アート・カルチャー都市が形成

新宿



・国内外の人・モノ・情報が集まり、交わり、刺激し合い、更なる魅力や新たな価値を持続的に創出し続ける国際交流拠点が形成

渋谷



・クリエイティブ・コンテンツ産業等が高度に集積するとともに、ファッションやエンターテインメントなど先進的な文化発信拠点が形成

六本木・虎ノ門



・国際色豊かな業務、商業・エンターテインメントなどの多様な機能や外国人向け生活支援施設が充実した、国際ビジネス拠点が形成



品川



・リニア、羽田など広域アクセスの利便性などを活かし、最先端のビジネス環境やMICEの拠点の整備などにより、日本の成長を牽引する国際交流拠点が形成

東京



- 大手町
・国際金融拠点機能や、情報通信・メディア機能の融合及び通信基盤を活かした新産業創造・国際ビジネスハブが形成
- 丸の内
・歴史と風格ある街並みを有するとともに、経済中枢機能の集積や質の高い業務機能を活かしたビジネス・国際交流拠点が形成
- 有楽町
・文化・芸術・交流・商業等、多くの機能の融合や、グローバルレベルでのMICE推進・強化等により国際ビジネス・都市観光拠点が形成

築地

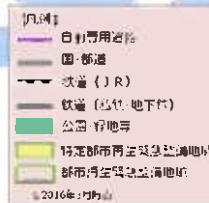


・大規模集客施設や国際会議場などの機能を備え、文化や芸術、食・スポーツ・ウェルネスなどの機能が融合し、新たな東京の魅力を創造・発信する国際的な交流拠点が形成

臨海部



・区部中心部との近接性、国内外の玄関口、東京2020大会のレガシーの集積等の強みを生かし、世界から人と投資を呼び込み、東京と日本の持続的成長を牽引する未来創造域が形成



スマート東京 (東京版Society 5.0)

デジタルサービスで都民のQOL向上 3つのシティ実現

セーフシティ

ダイバーシティ

スマートシティ

防災



- カメラ、ドローンで情報収集
- AI危険自動検知

まちづくり



- 3Dデジタルマップ

モビリティ



- 自動運転
- MaaS

エネルギー



- 地産地消
- デマンドコントロール

ウェルネス



- 見守りロボット
- 病状早期発見
- 遠隔診療

教育



- 個別最適化教育
- タブレット学習
- 遠隔授業

働き方



- テレワーク
- 単純業務AI化

産業



- IoT、3Dプリンター
- 農林産業自動化

Bluetooth

アウトプット



TOKYO Data Highway



アウトプット



オープンなビッグデータプラットフォーム / AI活用

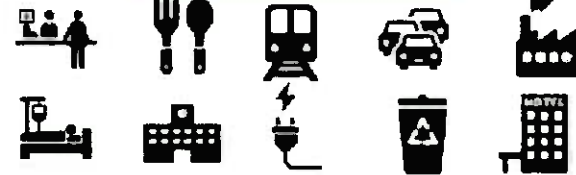
自然・気象



インフラ



くらし・経済



都庁デジタル
トランスフォーメーション

デジタルシフト

オープンガバメント

ICT専門人材

都庁自らも変貌を遂げる

都庁自らがイノベティブな存在になるとともに、多様なプレイヤーとのコラボレーションで

社会課題を解決し、明るい未来の東京をつくり上げる

01 職員が、民間企業と協働して 社会課題の解決に取り組んでいる

- ✓ 東京が抱える行政課題の解決に、ソーシャルアントレプレナー（社会的企業家）や課題解決型のスタートアップが活躍している
- ✓ 都庁職員の仕事の仕方自体も、民間企業と協働するスタイルが定着している
- ✓ 社会貢献の意欲や高い志を持つと同時に、イノベーションを生み出す専門性を有する人材が、次々と都庁に入り、活躍している

02 定型業務の大半をAIが担い、職員は政策の イノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している

- ✓ デジタル都庁が実現、国や自治体、民間企業等のデジタル連携により、都民は手続がほぼ必要なくなり、あらゆるサービスを効率的に享受している
- ✓ デジタル人材などの高度人材の採用や、民間企業や他の地方自治体などとの活発な交流により、政策イノベーションを次々に生み出す強固な組織になっている

03 世界の大都市と連携し、 世界レベルの課題解決の先頭に立っている

- ✓ 世界の諸都市との職員交流や留学などにより、グローバルな視点を持って政策を展開している
- ✓ 都が中心となって、世界共通の課題の解決に取り組み、世界の諸都市の見本となる「東京モデル」を発信している

04 強固な財政基盤を維持し、 更なる行政サービスの充実を図っている

- ✓ 国内外から人が集まり、東京が成長を続けることで、財政基盤がより強固なものになっている
- ✓ 社会保障やインフラの維持更新など、今後必要となる行政需要を把握し、戦略的に財政出動することで、強靱な財政力を保ちつつ、更なる行政サービスの充実を実現している
- ✓ 組織、財務の効率化を徹底するとともに、東京が成長することで生み出された財源を、更なる成長に向けた取組に投入し、持続可能な東京をつくり上げている

03 2030年に向けた戦略

戦略1 子供の笑顔のための戦略



子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

子供が笑顔になると、周りの人も自然と笑顔になる。

子供目線に立って、**出産・子育てに関わる家族の負担を社会全体で支え、子供が過ごしやすい地域のまちづくりを進めるとともに、社会のマインドチェンジを図る**ことで、子供が笑顔で、子供を産み育てることに喜びを感じる人で溢れる社会を目指す。

子供の目線に立って、あらゆる負担を徹底的にサポートする

- ・子供が健やかに育つことができるよう、産前から出産、子育てが終わるまで、子育て世帯が直面する様々な困難に寄り添い、切れ目なく、多面的な支援を徹底する。
- ・「子供を大切にする」視点から、都が率先して子供の声に耳を傾け、子供目線に立った政策を展開する。

子供に身近な地域のまちづくりや政策を、都が徹底支援する

- ・子育て環境の整備や、公園や遊び場など子供が過ごしやすいまちづくりなど、地域での健やかな子育てに全力で取り組む区市町村を、都が強力に支援する。
- ・産官学民の様々な力を結集し、子供や子育て世代に優しいまちを創出する。

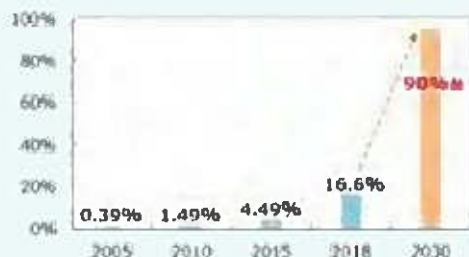
「チルドレンファースト」を社会に浸透させる

- ・「子供を大切にすること」を最優先とする社会に向け、産官学民が協働した活動を展開し、社会全体のマインドチェンジを図る。
- ・若い世代が「子供と触れ合い、子育ての楽しさと大切さを学ぶ」教育を推進する。

2030年に向けた主な政策目標

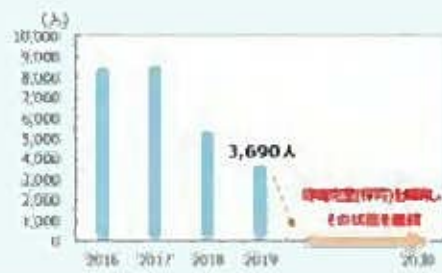
男性の育休取得率を向上

男性の育休取得率を**90%台**まで向上
(2030年)



保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を解消し、その状態を継続



全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村
徹底支援プロジェクト」を
全区市町村に展開 (2030年)



推進プロジェクト

- ・出産・子育て全力応援プロジェクト
- ・子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト
- ・チーム2.07（仮称）プロジェクト
- ・「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開
- ・家事・育児負担軽減プロジェクト
- ・結婚支援プロジェクト

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を徹底
全区市町村に展開
社会のマインドチェンジ
全公立小・中・高校で継続実施
家事・育児関連時間の男女差を半減
結婚に向けた気運を醸成

子供・子育て政策の全体像



子供が笑顔で
子育てが楽しいと
思える社会

チーム2.07による 社会のマインドチェンジ

「子供を大切にする」を最優先とする
社会に向けたマインドチェンジを促進

普及啓発

広報展開

働き方改革

多様な事例の共有



TEAM2.07

戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略



新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ東京

受け身型・知識習得型の学びから脱却し、子供たち一人ひとりの個性に着目し、自立性や主体性、課題解決力を伸ばす教育への転換を進める。 海外や実社会に積極的にチャレンジする子供を応援するとともに、いじめ・不登校等の課題も含め、一人ひとりに寄り添ったきめ細かなサポートを展開する。

学び方・教え方を転換し、新たな教育モデルをつくる

- ・教育現場の学び方や教員の教え方を抜本的に見直し、一人ひとりの個性や能力に向き合い、最適な学びを提供できるよう、指導体制を含めた検討を進める。
- ・子供たちの「学ぶ意欲に応える」「力を最大限に伸ばす」「悩みに寄り添う」教育を進め、教員の働き方の転換をも図るトータルツールとして、教育現場のICT化を強力に進める。

世界を視野に、新しい時代を切り拓く人材育成を強力に進める

- ・社会の様々な課題を主体的に解決していく力や、豊かな国際感覚を身に付け、Society 5.0時代の世界に羽ばたき、グローバルに活躍できる人材を育成する。

一人ひとりに寄り添い、きめ細かく子供をサポートする

- ・子供たちが自己肯定感を持って、人生を生き抜いていけるよう、多様な学びの場を創出し、一人ひとりの子供をきめ細かくサポートする。

2030年に向けた主な政策目標

子供たち一人ひとりの個性や能力に向き合う、**新たな「東京型教育モデル」を実現**するため、指導体制、学び方、教え方などの抜本的な転換を図るための方策を検討

特色ある学校等を設置

公立学校初の小中高一貫教育校（立川国際中等教育学校）（2022年）

都立高校初の「理数科」（2022年）

新国際高校（仮称）（設置予定）

スマートスクールを実現

モバイル端末や通信環境の整備等により、個別最適化された学びへの転換を実現

○端末1人1台の学習環境の実現

4.2人/台（2017年） → **100%**（2023年）

○高速通信網の整備

普通教室の無線LAN（Wi-Fi）の整備率

11.8%（2017年） → **100%**（2022年）

○エビデンスベースの学習の実現

全校展開（2024年）

○教員の働き方改革

勤務時間の上限達成に向けた取組を継続的に推進
（「都立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」における目安時間）

※いずれも都立学校における目標

推進プロジェクト

・新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

学び方・教え方の転換

- 子供たち一人ひとりに着目した質の高い教育を実現するため、教員の資質・能力を不断に向上
- 子供の学び方や教員の教え方を転換する新たな「東京型教育モデル」に向けて取組を推進し、幼児期から社会人になるまで、子供たち一人ひとりの個性や成長に応じてきめ細かくサポート

一人ひとりの個性や成長に応じた教育の提供

幼小連携教育プログラム



工業高校等での専門的職業人材の育成



東京都版高大接続改革プログラム



探究的なキャリア教育



幼稚園・保育所等から大学までのデータ蓄積・連携・活用



・TOKYOスマート・スクール・プロジェクト

普通教室無線LAN100%整備（2022年）

個別最適化された学びの実現

- 子供たちの学ぶ意欲に応え、子供たちの力を最大限に伸ばすためのトータルツールとして、教育のICT化を強力に推進

・都立学校における一人一台のモバイル端末の整備（BYOD等含む）や学校の高速通信環境（Wi-Fi）を整備

子供の学ぶ意欲に応える

- ✓ 主体的・対話的な学び、個別最適化された学び
- ✓ 遠隔授業による海外学校との協働プログラム
- ✓ 地理的制約や時間的制約等を超えた質の高い教育を実現

子供が持つ力を最大限に伸ばす

- ✓ 学習ログを活用したエビデンスベースの指導を展開
- ✓ ビッグデータの活用・分析による授業改善
- ✓ 教育データの連携による義務教育段階から大学までの円滑な接続

子供にきめ細かく寄り添う

- ✓ 校務の効率化により子供たちと向き合う時間を確保
- ✓ 外部人材を活用し、教員の負担を軽減（教員の働き方改革）

（その他のプロジェクト）

- ・ Society 5.0時代の人材育成プロジェクト
- ・ 「GLOBAL Student」プロジェクト
- ・ 学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト

イノベーションを生み出す人材の輩出

英語力の向上、都の支援による海外留学生数 累計13,500人

一人ひとりに応じた多様な学びの場の創出

戦略3 女性の活躍推進戦略



女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝いている東京

「仕事か家庭か」の二者択一ではなく、**男女共に双方を両立できる**よう、女性の**ライフステージに応じてきめ細かくサポート**するとともに、**社会の意識や行動を変革**する。様々な意思決定に**女性の参画を進め**、誰にとっても住みやすいまちを実現していく。

女性のライフステージに応じた切れ目ないサポートを徹底する

- ・男性も女性も、自らの希望に応じて仕事と家庭を両立できるよう、女性のライフステージに応じたきめ細かいサポートを行うとともに、男女双方の家事・育児の負担軽減に向けた普及啓発や支援を徹底する。

女性活躍に向け、社会のマインドチェンジを強力に進める

- ・女性のロールモデルや先進的取組の戦略的な発信、企業現場における働き方の転換などを通じ、「仕事か家庭か」という固定観念の払拭、社会の意識・行動の転換を図る。

家事・育児に積極的な若い世代を育て、社会を変えていく

- ・実践的な家庭科教育や、地域の働く女性と関わる体験などを通じて、家事・育児を積極的に捉え、参画する若い世代を育てることを通じて、社会を変えていく。

2030年に向けた主な政策目標

「女性が活躍できると思う」割合を向上

「東京は女性が活躍できる都市だと思う」都民の割合を、生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」において調査

東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合
70%（2030年）※

※ 現在の数値は民間調査をもとに設定
目標数値は調査結果により再検討

女性の就業率*を向上

男女の就業率格差の解消に向け、女性の就業率を**65%まで向上**

56.1%（2018年） → **65%（2030年）**



*「就業率」は、総務省統計局「労働力調査」による

家事・育児関連時間*の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減**し、**2時間30分に**

5時間1分（2019年） → **2時間30分（2030年度）**



* 家事・育児関連時間は、夫婦と6歳未満の子供がいる世帯の週全体の平均時間

推進プロジェクト

・女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

「女性が活躍できると思う」割合を向上 女性の就業率を向上

- 自らの希望に応じて生き方、働き方を選択でき、自分らしく輝くことができるよう、女性のライフステージに応じて、教育、就労、妊娠・出産・子育て、地域活動など様々な分野にわたって、きめ細かいサポートを重層的に展開

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以降
【教育・ 基礎能力】	【職場環境の整備】 ・育児や介護と仕事の両立支援、女性の採用拡大のための職場環境改善の推進					
	【女性の活躍推進】 ・女性による起業を推進 女性経営者等の活躍支援 公共調達を通じた女性の活躍					
	【働き方改革、テレワークの普及】 ・働き方改革推進室の設置など、企業への働き方改革の助言・指導 企業でのテレワーク導入を促進する取組を推進					
	【再就職】 ・キャリアアップやセシリングから職業紹介まで幅広い支援の提供 ・就職活動のノウハウセミナーや職業体験等を通じた職業プログラムの提供					
	【様々な悩みや不安を持つ女性へのサポート】 ・働く女性や子育て中の女性が抱える悩みや不安の解消を図るための相談窓口の設置など					
【ライフ プランを 考える 教育】	【妊娠・出産・子育て】 ・妊娠・出産・子育ての正しい知識の提供 ・育児サービスの提供 子育て支援の推進 ・ヘルスリテラシー向上に向けた取組（妊娠・出産に関する知識の普及など）					
	【介護】 ・介護サービス利用の推進（施設サービス、在宅サービス等）					
	【地域活動】 ・地域で活躍する女性の活動の場を創出 ボランティア活動の促進など					
	【気運醸成】 ・あらゆる分野における女性の活躍を推進するための政策推進の取組を強化 【女性が輝くTOKYO推進】 女性が活躍できる社会、女性活躍による社会の発展を推進 ・女性のキャリアアップを促進する取組の推進（フェアプレイ、リビースタイル、ババママミット 等）					

（その他のプロジェクト）

- ・女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト
- ・ライフプラン等を考える教育

・家事・育児負担軽減プロジェクト

家事・育児関連時間の男女差を半減

- 男性も女性も仕事と家庭を両立できるよう、上手に家事・育児を行うための方法を学べるセミナーを開催するなど、家事・育児に係る負担を軽減

家事・育児代行サービス
に関する支援



テレワークの推進など
柔軟な働き方を実現



家事・育児のスキルを
学べるセミナー



土曜日の夜に宿泊する
子供を地域で見守る活動



「子育て弁当」や「簡単
自炊キット」の開発支援



男性も女性も無理なく
仕事と家庭を両立



都の管理職に占める女性の割合を向上
審議会等の女性委員任用率を向上
男性の育休取得率を向上

戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略



高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす東京

人生100年時代において、「高齢者」の概念を大きく変え、いくつになっても元気で心豊かに暮らせる地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境を整え、さらには「共生」と「予防」の両面から認知症の対策を進めることで、世界に誇る「長寿社会」を実現する。

高齢者が元気に暮らし、活躍できる地域づくりを進める

- ・住み慣れた地域で、いつまでも元気で心豊かに、自分らしく生きられるよう、産官学民の協働やAI・IoT等の先端技術の活用などにより、地域包括ケアが実現した地域のまちづくりを強力にサポートする。

一人ひとりの「働く」「学ぶ」「地域活動」を応援する

- ・従来の高齢者像の枠を超え、元気で楽しいシニア期を過ごせるよう、企業等で「働く」、新たなチャレンジに向けて「学ぶ」、地域の一員として「活動する」ことを、様々な主体と連携して、力強く応援する。

認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める

- ・家族も含め、尊厳と希望を持ちながら、認知症と共生していくことができる環境を整えるとともに、AI等を駆使し認知症予防に向けた研究を強力に推進する。

2030年に向けた主な政策目標

“Chōju”プロジェクトを都内全域に展開



都内全域に展開
(2030年)

高齢者と行政サービスをICTでつなぐ



高齢者の80%が、ICTを活用して行政サービスを利用 (2030年)

健康寿命を延伸

都民の健康寿命を男女ともに延伸

都民の健康寿命

(2017年)※
男性 82.68歳
女性 85.79歳

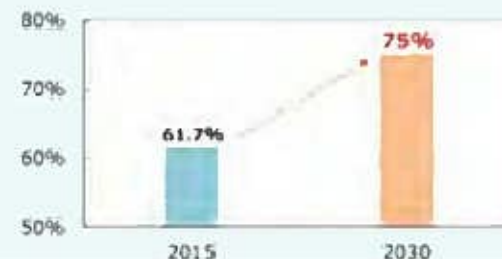


(2030年)
延伸

※ 65歳健康寿命 (要介護2以上)

社会的な活動を行う高齢者を増やす

社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上 (2030年)



推進プロジェクト

・自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト

プロジェクトを都内全域に展開

- 意欲ある区市町村において、高齢者をはじめ、誰もが元気で心豊かに、自分らしく暮らせる地域を実現するため、大学・NPO・民間企業などと連携した、都営住宅や特別養護老人ホーム等を活用した取組を、都が強力に支援。成果検証の上、都内全域に展開

多様な主体の連携イメージ



域内のイメージ



(その他のプロジェクト)

- ・ 移動困難者の生活サポートプロジェクト
- ・ シニアライフを輝かせるプロジェクト
- ・ 認知症との共生・予防推進プロジェクト

移動困難者の日常的な移動の負担を軽減
高齢者の75%が社会的な活動を実施
認知症とともに暮らす地域づくりを推進

戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略



誰もが自分らしく
ポジティブに働き、
活躍できる東京

人口減少局面を働き方の根本的な変革の契機ととらえ、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる、新しい時代の働き方を社会に浸透させる。誰もが自らの個性や能力を活かして輝き、就労を希望する全ての人が社会の担い手として活躍できる社会を実現する。

柔軟で質の高い、新時代の「働き方」を社会に浸透させる

- ・テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、副業・兼業など、一人ひとりが希望に応じて、生活との両立を図りながら働くことができる新時代の働き方の浸透に向け、制度の見直しも含めた多面的な取組を推進する。

人に寄り添い、人生を通じたキャリア形成を応援する

- ・若者からミドル、シニアまでの幅広い層が、年齢にかかわらずスキルや知識をアップデートし、新たなステージにチャレンジできる、多面的な支援を展開する。
- ・就労に困難を抱える方が、社会の担い手として活躍できるよう、関係機関が連携しながら就労を支援する。

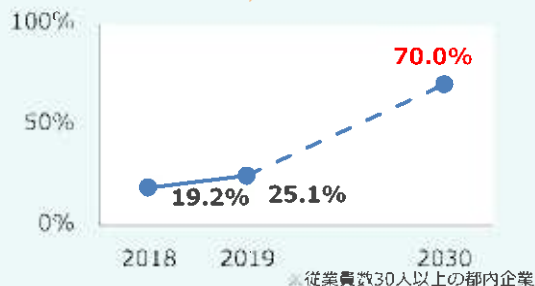
「ソーシャルファーム」の東京モデルを確立する

- ・ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、希望する全ての都民が就労し、社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設から事業活動が軌道に乗るまでを強力に支援し、ソーシャルファームの東京モデルを確立する。

2030年に向けた主な政策目標

都内企業のテレワーク導入率70%

25.1% (2019年度) → **70% (2030年度)**



女性・高齢者の有業率*を向上

女性 (うち25~44歳) **82.0% (2027年)**
高齢者 (うち60~69歳) **61.0% (2027年)**



ソーシャルファームを普及・拡大

➤ 就労に困難を抱える方が社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設及び活動を支援

- 経営等を支援する拠点の設置
- ソーシャルファームを認証し支援 (2020年度～)

↓
ソーシャルファームが社会の中で浸透し、
就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大している

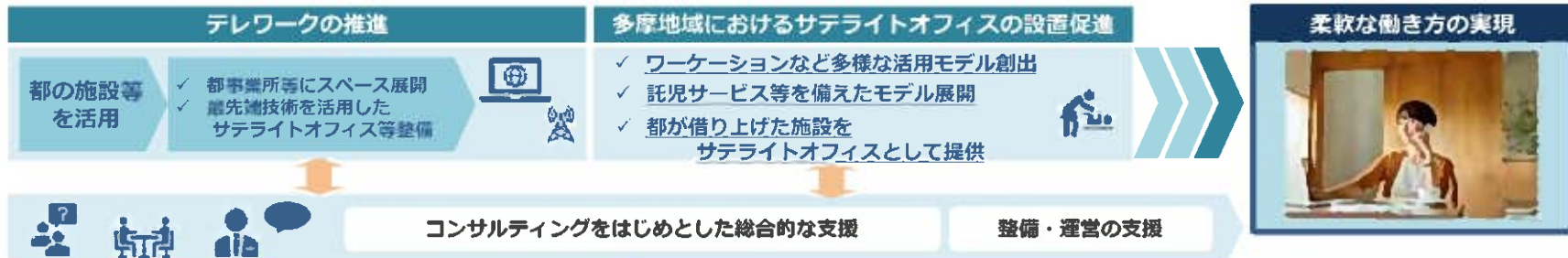
推進プロジェクト

・新たな時代の働き方支援プロジェクト

テレワーク導入率70%

女性の有業率82.0% 高齢者の有業率61.0%

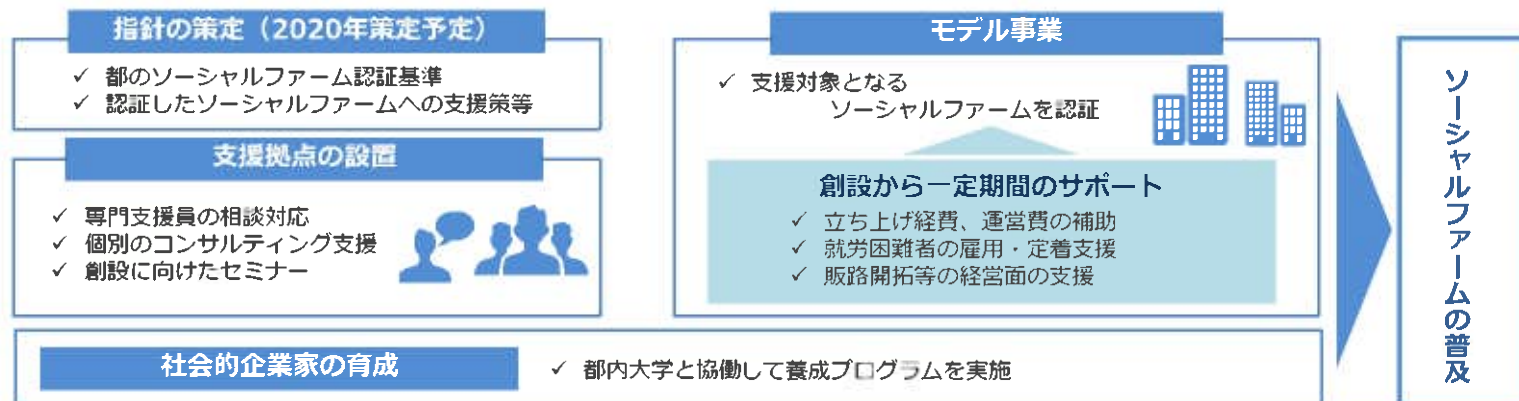
- テレワークを活用した在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務など時間や場所等にとらわれない柔軟な働き方を実現
- 副業・兼業、フリーランスなどの新しい働き方を支援し、人材を確保・活用
- 女性・高齢者・外国人等の多様な人材が自らの希望に応じていきいきと働くことができる環境を整備



・東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

ソーシャルファームが社会の中で浸透し、就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大

- ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ち、就労に困難を抱える方が社会の担い手として活躍できるよう、ソーシャルファームの創設及び事業活動を支援



（その他のプロジェクト）

- ・生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト
- ・「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト（就職氷河期世代等の就労支援）

幅広い層への社会人教育の展開
働く意欲のある誰もが活躍

戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略



様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

様々な背景や価値観を持つ人が、違いを認め合いながら、支え合うインクルーシブな交流を創出し、増加する外国人との相互理解を深めるとともに、誰もが安心・快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことで、一人ひとりの個性を輝かせ、新たな価値を生むイノベーションの原動力となる、多様性に富んだまちを実現する。

人が交わり、支え合うインクルーシブな交流を生み出す

- ・障害者や外国人など誰もが、学校や職場、地域などで、互いの違いを理解しながら交わり、支え合うインクルーシブな社会に向けて、多様な交流を生み出すとともに、ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ったサポートを展開する。

区市町村と連携し、外国人とともに暮らす地域をつくる

- ・言語、宗教、生活ルール等が異なる外国人との相互理解を図り、共に暮らせる地域を実現するため、区市町村や町会・自治会と連携し、地域目線からの多文化共生の取組を展開する。

地域をユニバーサルデザインのまちにつくり変える

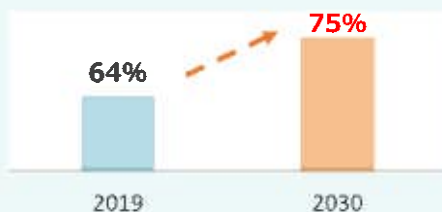
- ・障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援する。

2030年に向けた主な政策目標

人権尊重の理念を浸透させる

人権が尊重されていると思う人の割合

64% (2019年) → **75%** (2030年)



外国人との交流を推進

外国人と関わった人の割合

51% (2018年) → **75%** (2030年)



ユニバーサルデザインのまちづくり

改正バリアフリー法に基づき、対象となる地区を有する区市町村で**マスタープラン**や**基本構想**を策定し、バリアフリー化に向けて取組を促進 (2030年度)



推進プロジェクト

・インクルーシブシティ東京プロジェクト

多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現

- 誰もが、共に交流し、支え合う共生社会「インクルーシブシティ東京」を実現するため、様々なシーンで多様な人が共に支え合う環境づくりを推進するとともに、一人ひとりがお互いを認め合い、尊重し合う社会を実現



(その他のプロジェクト)

- ・ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト
- ・「障害者の働き方」をひろげるプロジェクト
- ・動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト

・日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

外国人との交流を推進

外国人に対する理解を促進

- 日本人と外国人とが共に快適に暮らすまちを実現するため、推進体制の強化を図るとともに、都、区市町村、町会・自治会等が連携し、重層的な多文化共生施策を展開



面的・一体的なバリアフリー化を重点的に推進

障害者雇用数を40,000人増加

動物の相談・支援体制の整備を促進

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略



誰もが集い、支え合
う居場所・コミュニ
ティが至る所に存在
する東京

高齢化や世帯の単身化が進む中で、人と人がつながりを保ち、支え合いながら暮らしていくことができるよう、「住まい」と「地域」を大切にする視点から新たな住宅戦略を構築するとともに、様々な形での「居場所」の創出や、地域コミュニティの活性化に向けた取組を強力に推進する。

人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する

- ・住宅セーフティネットとしての役割を踏まえつつ、都営住宅など公的住宅の建替えを梃子に、まちづくりを動かすプロジェクトを展開するとともに、人や地域に着目した様々な施策を推進するなど、民間や区市町村を含め、東京全体を視野に入れた新たな住宅戦略を構築し、強力に展開する。

人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する

- ・まちの至る所に様々な「居場所」を創出し、様々な人が社会とのつながりを保ち、心豊かに暮らせる環境を整える。
- ・相談支援体制の充実など、悩みや不安を抱える人が社会から孤立しないよう、多面的なサポートを講じる。

新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする

- ・各地域の大学と町会・自治会が連携し、学生が地域課題の解決に参画するなど、新たな交流を生み出すことを通じて、地域コミュニティ活動の活性化につなげる。
- ・企業のCSR活動やNPO等と連携して、「居場所」創出や地域活動の活性化を担える様々な人材を発掘・育成し、交流の輪を広げていく。

2030年に向けた主な政策目標

居場所の創出

「みんなの居場所」創出プロジェクトを全区市町村で展開し、都内全域に居場所を**1,000か所**創出

「みんなの居場所」
創出プロジェクトにより
居場所を**1,000か所**創出
(2030年)

都営住宅等を活用した居場所づくり

都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂（仮称）」を創設することで、都が率先して居場所づくりを推進

都営住宅等における「おとな食堂（仮称）」創設

0か所
(2018年度末時点) → **100か所**
(2030年度)

都営住宅の創出用地における民間活用事業

2か所
(2016～2019年度) → **10か所程度**
(2020～2030年度)

ボランティア行動者率を向上

ボランティア行動者率を**40%以上**に向上

27.5%
(2018年度) → **40%**
(2020年度) → **40%以上**
(2030年度)



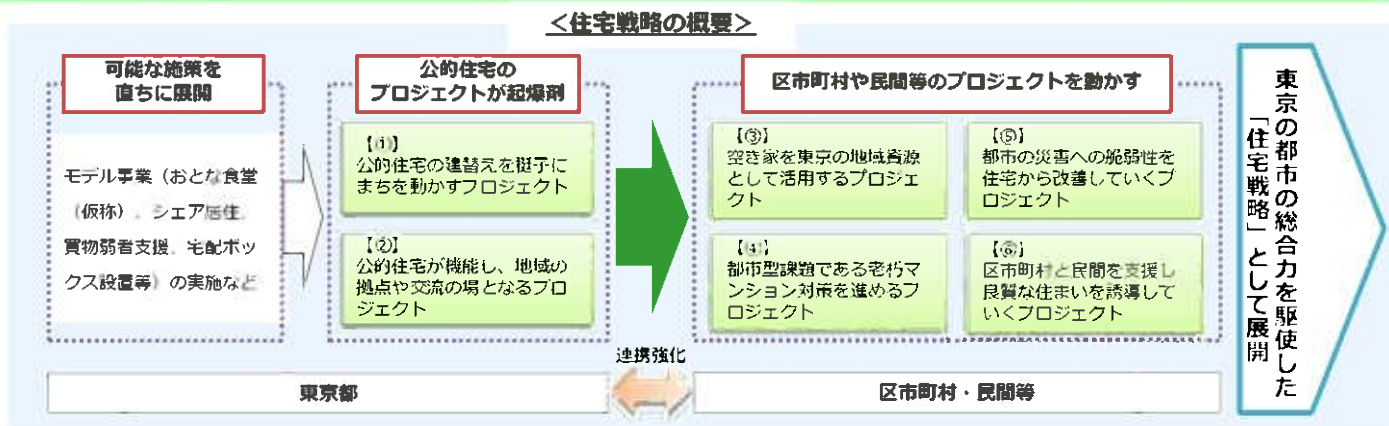
※ ボランティア行動者率とは、「過去1年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合」を指す。

推進プロジェクト

・人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

誰もが豊かな住生活を楽しむ

- 区市町村や民間等と連携し、東京の都市の総合力を駆使した住宅戦略を展開することで、安心して暮らし続けられる住環境を形成



・「みんなの居場所」創出プロジェクト

都内全域に居場所を1,000か所創出

- 子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの人など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える様々な形の「居場所」を、地域の至る所に創出する取組を区市町村と連携して強力に推進



(その他のプロジェクト)

- ・ 都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト
- ・ まるごと相談サポートプロジェクト
- ・ 地域コミュニティ活性化プロジェクト
- ・ 「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

都営住宅が地域の「居場所」に
全区市町村に総合的な相談支援体制を整備
地域を支える人材の派遣
ボランティア行動者率を向上

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略



災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京

いつ発生してもおかしくない**首都直下地震**や、日常化する**台風・豪雨災害**など様々な災害に対して、ICTやAI等を活用しながら、**ハード・ソフト両面からの備えを更に加速**し、都民の命を守る。

台風・豪雨へのハード・ソフトの備えを更に高める

- ・激甚化する豪雨災害を踏まえ、河川の護岸や調節池・下水道の貯留施設などの整備を更に推進するとともに、マイ・タイムラインの普及や、発災時の効果的な情報発信等による実効性の高い避難体制の構築を図る。

無電柱化を推進し、災害に強く早期復旧できる強靱な都市にする

- ・都道での無電柱化の重点整備エリアを環状七号線内側まで拡大するとともに、区市町村道を含めた面的な展開や島しょ部での取組推進など、無電柱化を新たなステージに高める。
- ・防災拠点の機能強化や先端技術の活用などを進め、東京全体の災害対応力を強化する。

首都直下地震等に備えた、燃えない・倒れないまちづくりを更に進める

- ・発災時の緊急輸送ルートの確保や木造住宅密集地域の解消等に向け、従来の施策効果を更に高める工夫を施し、重点的・重層的に不燃化・耐震化を推進する。

「自らの命は自ら守る」意識が浸透した地域社会をつくる

- ・都民一人ひとりの備えや、地域や民間事業者との連携した取組など、災害時の自助そして共助が有効に機能するよう、多面的な取組を推進する。

2030年に向けた主な政策目標

調節池等の更なる整備を推進

近年多発する局所的な集中豪雨への対策として、中小河川における調節池や護岸整備を推進

2025年度までに、整備中の調節池が新規稼働

都内全域の調節池貯留量（累計）

256万m³ → **約360万m³**
(2018年度) + 約110万m³ (2025年度)

2030年度までに、新たな調節池を事業化

約150万m³
(2030年度)

都道や区市町村道などで無電柱化を推進

都道や区市町村道などで無電柱化を推進し、防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を実現

センター・コア・エリア*内の都道無電柱化
97% (2018年度)

環状七号線内側エリアの都道無電柱化

⇒整備対象箇所全線で事業着手 (2027年度)

*センター・コア・エリア：おおむね首都高速中央環状線の内側のエリア

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

震災時の救助・救援活動や物資輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路

⇒通行機能確保の状況を客観的に示す指標（区間到達率*・総合到達率*）を新たに設定

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率

85.7%
(2019年6月末)

⇒ **総合到達率99%、かつ、区間到達率95%未満の解消**
(2025年度)

(必要な通行機能をおおむね確保)

⇒ **総合到達率100%** (2035年度)
(必要な通行機能を確保)

* 区間到達率：都県境入口からある区間に到達できる確率
* 総合到達率：区間到達率の平均値



都民が安心して生活できる安全・安心なまちであり続けるために、**警察・消防力の強化**や**地域の取組**の活性化、高齢社会に対応した**医療体制の構築**などを進める。

犯罪、事故、火災への
対処、病気への
備えなど、暮らしの
安心が守られた東京

先端技術を駆使して、暮らしの安全を守る

- ・ I C T等の先端技術を活用したシステム導入により犯罪の未然防止や早期解決を図るとともに、自動運転を見据えた信号制御等の交通環境整備や A I等を活用した高齢ドライバーの安全確保対策を進める。

まち・いのちを守るため、組織の力と地域の力をともに高める

- ・ あらゆる事態を想定し、迅速・的確な対応が図られるよう、警察・消防部隊の訓練・実働環境を整備し、万全の危機管理体制を構築する。
- ・ より多くの人々が地域の安全安心の活動に参画しやすい仕組みを整え、将来にわたって地域全体でまちを守る社会を実現していく。
- ・ 一人でも多くの命を助けるため、適切な救急医療サービスの提供と積極的な応急手当の実施を促進する。

誰もが質の高い医療を受けられる環境を整える

- ・ 「超超高齢社会」において、生涯にわたり安心して質の高い医療を受けられる環境を整備する。
- ・ 行政的医療の安定的な提供と地域医療の充実に向け、東京の医療を支える都立・公社病院の地方独立行政法人化を図るなど、改革を強力に推進する。

2030年に向けた主な政策目標

5 Gによる交通管制を導入

5 Gネットワークを活用し、交通状況に応じた安全・円滑な交通管制を実現

導入検討中 → **導入 (2025年)**



防犯ボランティアを拡大

防犯ボランティア登録団体数の増加を推進し、地域防犯力の強化を図る



救急隊の現場到着時間を短縮

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間をより迅速に



推進プロジェクト

- ・水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進
- ・国等と連携した、広域的な対策の展開

河川護岸や調節池・下水道貯留施設などの整備を推進し、
台風や豪雨に強い都市を実現

ICTやAI等も活用し、ハード・ソフトの重層的な取組を推進

国等と連携した取組を推進

- 激甚化する豪雨や大水害の脅威に耐えうる備えを、国と連携した協議体を立ち上げるなど、関係者と緊密に連携しながら、ハード・ソフト対策を推進



新たな調節池を順次事業化

区分	調節池容量
整備済	12河川28箇所 約256万m ³
既に工事に着手している	5河川7箇所 約110万m ³
新たに事業化を図る	約150万m ³
合計 (事業中含む)	約510万m ³

整備を
加速

豪雨対策アクションプラン（仮称）を策定

- 今般の台風被害等を踏まえ、豪雨対策の5か年の取組内容を明らかにし、取組を加速・強化

（その他のプロジェクト）

- ・防災行動実践プロジェクト
- ・燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト
- ・耐震化徹底プロジェクト

災害による被害の最小化
燃え広がらなゼロの取組を推進
大地震時にも都市インフラが機能

推進プロジェクト

・首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト 災害応急体制の充実強化

あらゆる施策を展開し、首都直下地震等からの
死者・負傷者・避難者・建物被害を最小化する



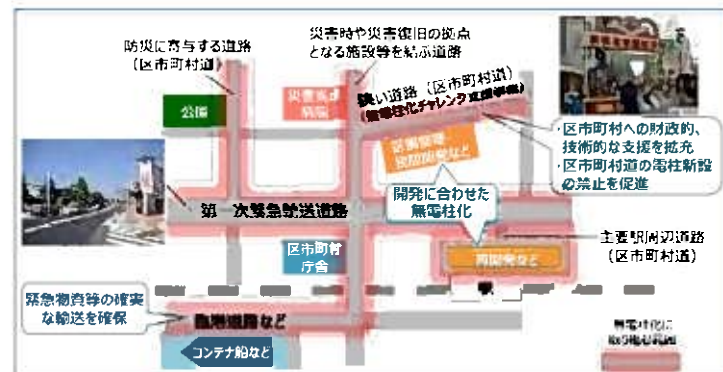
(その他のプロジェクト)

- ・先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト
- ・交通事故から都民を守るプロジェクト
- ・火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト
- ・自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト
- ・命をつなぐ救急救命プロジェクト
- ・超高齢社会にも対応し得る質の高い医療提供プロジェクト
- ・都立・公社病院改革プロジェクト

・無電柱化推進プロジェクト まちから電柱が消えていく

- 都道等はもとより、区市町村道や民間開発における無電柱化を進め、面的に展開
- 取組を加速するため、長期戦略に合わせ新たに「無電柱化加速化戦略（仮称）」を策定

無電柱化をまちに広げる



先端技術を活用した警察・防犯体制を構築

ICTやAI等を活用し世界一安全・円滑な交通環境を実現
いかなる火災や災害にも迅速・的確に対応できる体制の構築
地域全体で東京の安全安心を守る
一人でも多くの命を助ける
地域医療構想の実現
持続可能な病院運営の実現

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略



最高の交通ネットワークが構築された
便利で快適な東京

東京の活動を支える**幹線道路や公共交通ネットワーク、空港・港湾・物流機能の更なる強化**とともに、**安全な道路空間確保**など、人の視点からの取組を進める。

大都市を支える幹線道路ネットワークを築き上げる

- ・高速道路、骨格幹線道路などの大動脈の完成に向けた道路整備や、既存道路ネットワークの改良、連続立体交差事業による踏切除却など、大都市東京の活動を支える道路網構築を推進する。

安全で快適な道路空間をつくり出す

- ・生活に密着した道路での安全で快適な移動の実現に向け、交差点の改良による渋滞解消や自転車通行空間の整備、道路の面的なバリアフリー化を進める。

公共交通のネットワークの更なる充実を進める

- ・国際競争力強化、多摩地域の活力・魅力向上、快適通勤の実現などに資する鉄道ネットワークの整備・充実等を推進するとともに、バスやタクシー、デマンド交通などを組み合わせ、駅等を中心に誰もが移動しやすい交通環境の充実を図る。

空港・港湾・物流機能を強化し、世界と競う

- ・国内外の往来の要となる羽田空港と東京港の機能強化、ビジネスジェットの実入、物流の効率化により、人やモノの流れをスムーズにする。

2030年に向けた主な政策目標

骨格幹線道路の整備を推進

骨格幹線道路である、区部放射・環状、多摩南北・東西道路の完成に向け、整備を推進

主要な骨格幹線道路の整備率

区部放射	71%	76%
区部環状	74%	83%
多摩南北	76%	92%
多摩東西	69%	79%
(2018年度末時点)		(2030年度)

交通渋滞を解消

都市計画道路の整備による道路ネットワークの形成等により、平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長を削減

平均旅行速度10km/h以下の
渋滞延長

約3割削減
(2030年度)

鉄道利用者の安全・円滑な移動を支援

ホームドア整備や案内サイン統一化などにより、鉄道を安全に利用できる環境、わかりやすい駅空間を実現

ホームドアの整備（地下鉄駅）

約74% (2018年度末時点) → **100%*** (2025年度)
*東京地下鉄株式会社と東京都市交通公社管理駅に限る

ホームドアの整備（JR・私鉄駅）

約26% (2018年度末時点) → **約6割** (2030年度)

案内サイン統一化に向けた取組

主要ターミナル9駅 (2018年度末時点) → **37駅** (2030年度)



都内各地で市街地の更新を通じて、オープンスペースの緑や水辺の充実など、**人が集まり、憩える空間の創出**を進めるとともに、質の高い多様な都市機能の集積を促進し、最先端技術の実装等、**都市のアップデートを進め、最新の都市に進化**させる。都市インフラの**長寿命化や更新を計画的に進めること**により、世界に誇れる魅力的な都市をつくり上げる。

高度な都市機能を維持・更新し、
人が集い、憩う東京

人の目線に立って、人が集い、憩うまちづくりを進める

- ・道路や駅周辺を、車中心から人を中心とした空間に転換することで、ゆとりや賑わいを生み出し、人が歩いて楽しい、歩きたくなる（ウォーカブルな）まちづくりを進める。

地域の個性やポテンシャルを伸ばし、魅力と活力溢れる拠点をつくる

- ・世界や日本をリードする国際金融等の高度なビジネス機能を集積させることと合わせ、芸術・文化をはじめとした地域の個性やポテンシャルを生かす多様な機能を取り込み、先端技術を導入しながら、世界から人が集まり、交流する、魅力と活力溢れる拠点を形成していく。
- ・各地域の特性を生かし、利便性と持続性が両立した市街地形成や、先端技術を活用した地域の活力を生み出すまちづくりを進める。

高度な都市機能を支えるインフラを健全に維持していく

- ・老朽化が進む都市インフラについて、予防保全型の計画的なメンテナンスを行うとともに、都市再生と併せた計画的な更新により、機能を向上させることなどを通じて、高度な都市機能を支えていく。

2030年に向けた主な政策目標

拠点ターミナル駅周辺を再編

拠点ターミナル駅（新宿駅・品川駅）周辺において、歩きやすく質の高い都市基盤整備を推進

新宿駅直近地区
土地区画整理事業

概成（2035年度）
（東西デッキ、東西駅前
広場一部完成）

＝新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保

国道15号・品川駅
西口広場事業

国道上空デッキ
北側部分の完成
（2027年度）

公園等の機能を強化

公園のバリアフリー化や施設更新、民間ノウハウを活用した魅力ある公園づくりなど、公園、動・植物園、畜園の機能強化の取組を推進

誰もが利用しやすい公園等の整備
10公園で完了（2030年度）

民間活力を導入し都立公園の賑わい創出

「多面的な活用」を
進めた公園
1公園（2020年度）

「多面的な活用」を
進めた公園
10公園（2030年度）

都用地等を活用したまちづくりを推進

多摩地域の課題解決や未来のまちづくりのために、南大沢駅周辺において都用地等を活用して先端技術等を取り入れたまちづくりを推進

南大沢駅周辺地区のまちづくり
まちづくり方針策定（2020年度）

事業者を公募（2023年度）

公募により決定した事業者と契約（2025年度）

推進プロジェクト

・移動の速達性を高める ミッシングリンク解消プロジェクト

三環状道路完成に 向け事業推進

- 高速道路ネットワークの完成に向け、現在未整備となっている区間の事業化などを推進

<三環状道路の整備を推進>



・人中心の歩きやすい まちづくりプロジェクト

賑わいに溢れ歩きたくなる まちの実現

- 道路空間や駅周辺のリメイクにあたり、「車から人へ」力点を移し、人がまち歩きをしやすく回遊性を高める取組を推進



<品川駅高輪口の
国道15号上空の
将来の賑わい空間
のイメージ>

(出典)国土交通省
「国道15号・品川駅西
口駅前広場事業計画」

- 道路や公園等の公共的な空間を活用した賑わい創出に向け、地域のエリアマネジメント団体や区市と連携した取組を推進

<丸の内ストリートパークの実施状況>



(その他のプロジェクト)

- ・誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト
- ・身近で快適な道路空間形成プロジェクト
- ・都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト
- ・モノの流れ最適化プロジェクト
- ・国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成
- ・地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

ストレスなく快適な道路交通の実現

安全で安心な道路空間の実現

需要に対応した空港・港湾機能の充実

最適な流通ネットワークの構築

魅力と活力溢れる拠点の形成

地域特性に応じたコンパクトなまちが都内各地で形成

戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略



デジタルの力で
東京のポテンシャル
を引き出し、都民が
質の高い生活を送る
「スマート東京」
(東京版Society 5.0)

第4次産業革命の新技术で東京を更にレベルアップした都市にするため、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現、データ共有と活用の仕組みづくり、行政のデジタル化を強力に推進する。東京版Society 5.0である「スマート東京」を実現することにより、都民のQOLを向上させるとともに、世界のモデル都市となることを目指す。

「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する

- ・21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道」（「TOKYO Data Highway」）を民間と都の最強タッグで構築し、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現する。

データ共有と活用の仕組みをつくり、行政サービスの質を向上させる

- ・ビッグデータを社会の基盤として、AIとIoTで人とモノがつながり、誰もが快適で質の高い生活を送ることができる「スマート東京」の実現に向け、様々なデータを集約するプラットフォームの構築と、データを活用した分野横断的なサービスの社会実装を強力に推進する。

都庁のデジタルトランスフォーメーションを強力に進める

- ・都庁をデジタルガバメントへと変貌させ、国や区市町村、民間企業等とのデジタル連携により、都民サービスの飛躍的な向上、都庁の機能強化、生産性・効率性の高い都職員の働き方を実現する。

2030年に向けた主な政策目標

TOKYO Data Highway を実現

いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現
(2030年)



分野横断的なサービスの都市実装を推進

先行実施エリアでの展開・モデル確立 (2022年)
都内全域で幅広い領域のサービスを展開 (2030年)

データを活用した早期社会実装プロジェクトを展開
【キャッシュレス決済比率】50% (2025年)
【自動運転】
無人自動運転移動サービス実現 (2030年)
【交通 (MaaS)】
異分野・都市のリアルタイムデータとの連携 (2030年)
最先端モビリティ (無人自動運転車、空飛ぶクルマ等) の活用 (2030年)

官民連携データプラットフォームを構築
事業運営組織設立、業務本格稼働 (2020年以降)

都庁のデジタルシフトを推進

【行政手続のデジタル化 (オンライン申請等)】

100%申請可能 (2030年)

【キャッシュレス納税比率】

38% (2018年) → **70% (2030年)**



推進プロジェクト

・ TOKYO Data Highwayの実現 いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現 先行実施エリアでの展開・モデル確立（2022年）

- 21世紀の基幹的公共インフラである「電波の道（TDH）」を民間と都の最強タッグで構築し、「つながる東京」を実現
- 5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を、特定エリア、都内全域、全国へとホップ、ステップ、ジャンプで展開し、長期的には、6G、7G等の未来の通信規格で東京が世界をリード

「スマート東京」先行実施エリア（5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装）

【想定されるエリア・サービス】 ※西新宿、南大沢はTDH重点整備エリア。その他については具体的なエリアやプロジェクトを検討し、順次実施。

西新宿※	都心部	ベイエリア	南大沢（東京都立大学）※	島しょ地域	
 ■ 有典・Link NYC （ニューヨーク市のスマートボール） ■ スマートボールの設置 ■ 公開空地等を活用したxRライブ、プロジェクションマッピング ■ スタートアップの集積	 ■ 人流データを活用した避難・帰宅困難者支援 ■ オンデマンドモビリティを活用したMaaS	 ■ 空間的広がりを活かしたデジタルテクノロジーの実装 ■ 人流データを活用したマーケティング、xRを活用したコンテンツ・ツーリズム ■ 試験研究機関等と連携したスタートアップの集積	 ■ ローカル5G環境の整備 ■ 5Gを活用した研究・実証実験 ■ 大学発ベンチャーの活性化	 ■ ドローン等を活用した災害対応 ■ 遠隔診療 ■ 地理的制約等を越えた教育 ■ スマート農業、水産業	
ホップ	特定エリアで先行的に実施	ステップ	東京都全域で展開	ジャンプ	全国へ展開（共存共栄）

順次様々なエリアで展開

...

【取組例】

TOKYO Data Highwayを活用した先端技術で都民のQOLをアップデート

セーフシティ	ダイバーシティ	スマートシティ
■ 災害対策 ・ 河川状況、雨量等の情報ワンストップ化 ・ ドローンを活用した被災状況の把握 ・ 道路冠水・落石等をAIで自動検知 ■ 交通安全 ・ AIドライブレコーダー等による高齢ドライバー対策	■ 教育 ・ 全部立学校・全教室に高速無線LANを整備 ・ 先端技術の実証研究（AR/VR、遠隔教育等） ■ 医療 ・ 島しょ地域における遠隔診療等の検討 ・ 最先端技術を活用した救急活動 ■ 働き方 ・ 最先端技術を活用したサテライトオフィス等の整備	■ まちづくり ・ 都市の3Dデジタルマップ化 ■ 環境 ・ ICT等を活用した暑さ対策の検討や大気環境測定等の推進 ■ 産業 ・ 中小企業におけるスマート工場の導入 ・ スマート農林水産業の推進

（その他のプロジェクト）

- ・ データを活用した早期社会実装実現プロジェクト
- ・ デジタルツイン実現プロジェクト
- ・ 都庁デジタルガバメントプロジェクト

都内全域で幅広い領域のサービスを展開

官民連携データプラットフォームの構築（2020年以降）

サイバー空間とフィジカル空間の融合によるデジタルツインの実現

行政手続のデジタル化（オンライン申請等）100%申請可能

キャッシュレス納税比率 70%

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略



次々と新しい産業が
生まれる、
世界一のスタート
アップ都市・東京

スタートアップが、時代の最先端のニーズを捉え、次々と新しい製品やサービスを生み出し、人々の生活や企業活動を大きく変えている。イノベーション・エコシステムの形成やスタートアップの力で社会的課題を解決する新たなモデルを創出し、東京の持続的な成長を生み出し、世界に誇るスタートアップ都市へと進化させる。

スタートアップが生まれるフィールドを東京中につくる

- ・区部や多摩の様々な資源を活用することで、大企業、スタートアップ、大学などのプレイヤーや、集積した資金、情報等の有機的な連携により、東京中で連続的にイノベーションが生み出される、世界有数のエコシステムを形成していく。

行政課題の解決に、スタートアップの力を活かす

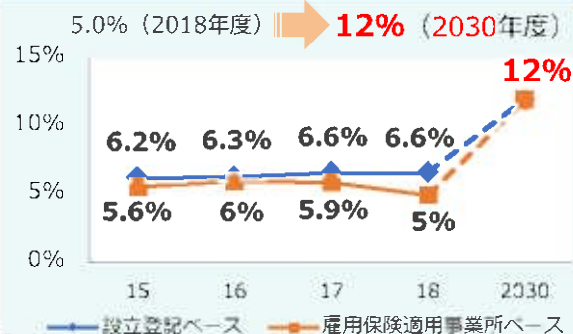
- ・東京が抱える様々な行政課題の解決にスタートアップが参画する仕組みを構築し、課題のスピーディーな解決とスタートアップの成長実現を両立する新たなモデルを東京から発信する。

スタートアップの成長に応じた支援を徹底する

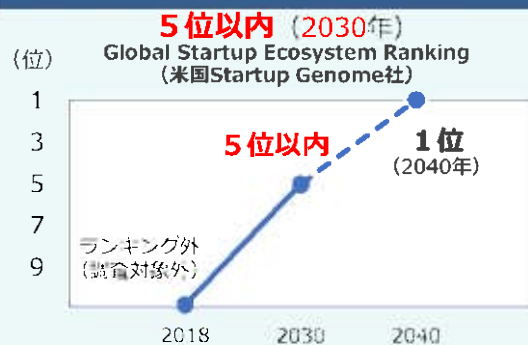
- ・若者の起業マインドの醸成から、学生・女性・外国人など様々な主体の起業支援、世界に羽ばたくユニコーン企業の創出に向けた支援、再チャレンジ支援など、スタートアップの成長段階に応じた多面的な支援を展開する。

2030年に向けた主な政策目標

都内開業率を向上



スタートアップ・エコシステムランキング



スタートアップの力で行政課題を解決

- 東京が抱える様々な行政課題を解決するため、スタートアップの斬新なアイデアやサービス、製品を積極的に活用

プロジェクト組成件数

累計100件 (2020～2030年度)

推進プロジェクト

・スタートアップによる行政課題解決プロジェクト

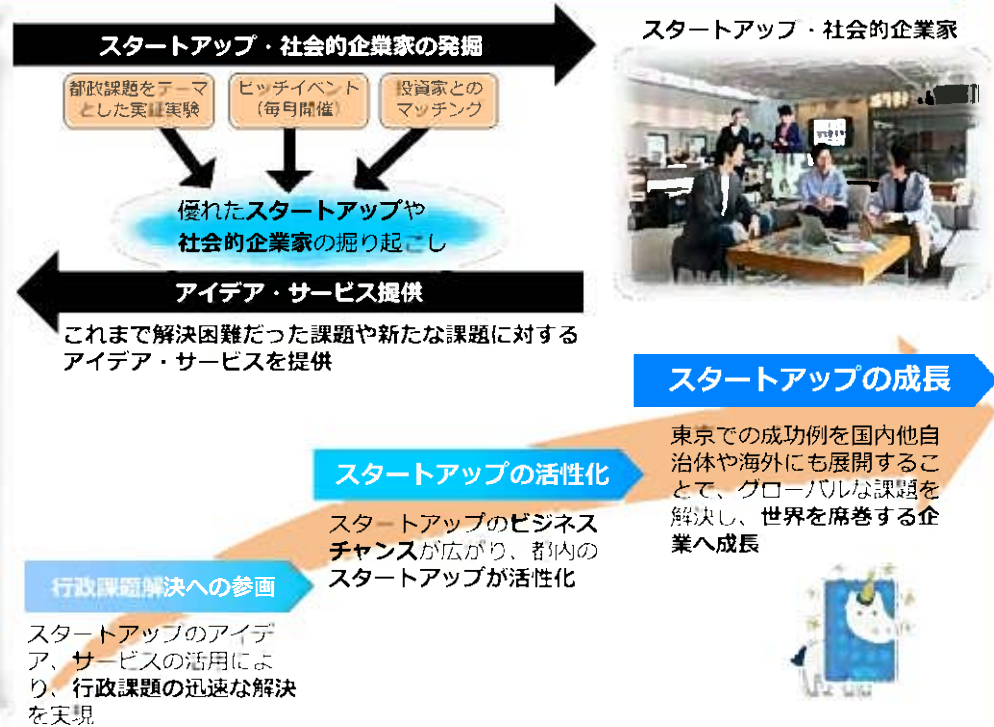
プロジェクト組成件数 累計100件

- 東京が抱える様々な行政課題をスピーディーに解決するため、スタートアップの斬新なアイデアやサービス、製品を積極的に活用するフィールドを構築

特定テーマ・特定エリアで先行的に実施

幅広いテーマを東京全域で展開

「東京都×スタートアップ」の新しい官民連携のモデルが確立



（その他のプロジェクト）

- ・イノベーション・エコシステム形成プロジェクト
- ・スタートアップ創出プロジェクト
- ・東京発ネクストユニコーン創出プロジェクト

スタートアップ・エコシステムの世界ランキング5位以内
都内開業率12%、都立大発ベンチャー企業数累計40社
東京からユニコーン企業が次々と輩出

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略



世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

社会の安定や国際的信用をベースに、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、**東京を世界で最もビジネスしやすい都市へと進化**させるための環境を整える。**先端技術の活用や、東京の経済を支える多様な主体の有機的な連携**により、都内産業の生産性と付加価値を高め、**新たなビジネスやイノベーションを創出**する。

世界の企業・人材を引き寄せる、魅力的なビジネス拠点をつくる

- ・世界中の企業や高度人材とのコラボレーションにより、イノベーションの創出を促進するとともに、企業の円滑な資金調達や社会的課題解決に資する金融サービスを生み出すアジアの金融ハブとしての地位を確立する。

最先端技術の活用と多様な連携により、東京の産業力を高める

- ・AI、IoT、ロボット等の最先端技術の活用や、大企業、中小企業、大学などの有機的な連携によるイノベーションの創出、高い技術の承継・発展などにより、東京の産業力を高めていく。

多摩を世界有数のイノベーションエリアへ進化させる

- ・多摩地域の研究拠点や産業拠点と、近隣首都圏の様々な資源、国内外の先端産業等を融合させることで、多摩を世界有数のイノベーションエリアとして発展させる。

2030年に向けた主な政策目標

世界の都市ランキング(経済分野) 1位

1位 (2030年)

(一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
世界の都市総合ランキングにおける経済分野の順位)



国際金融センターランキング(GFCI) アジア1位

アジアナンバーワンの国際金融都市 (2030年)

(Z/Yen Group国際金融センター指数(GFCI)
ランキングにおけるアジア内の順位)

※年2回(3月・9月)発表



都内の黒字企業の割合を向上

32% (2016年度) → **50%超 (2030年度)**

都内の黒字企業の割合



あらゆる産業のコンテンツを、ブランドとして磨き上げる

- ・伝統工芸、ファッション・コンテンツ、東京産食材など、東京が持つ様々な産業のポテンシャルをブランドとして磨き上げ、世界へ発信することにより、国内外の人々を惹き付け、産業としての価値を高めていく。

農林水産業の稼ぐ力を高め、魅力的な産業に成長させる

- ・最先端技術の活用による生産性の向上や品種改良による高付加価値化、販路拡大などにより、東京の農林水産業の稼ぐ力を高め、競争力のある魅力的な産業へと成長させていく。

都立大学を世界の課題解決に貢献する最高峰の大学に進化させる

- ・イノベーションの創出に資する多様な研究や、ノーベル賞クラスの研究を推進する拠点の形成、Society 5.0を牽引する高度人材の育成などを通じて、都立大学を世界中から注目される世界最高峰の大学へと進化させる。

2030年に向けた主な政策目標

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

53%（2016年） → **100%**（2030年）
付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合



農家 1 戸あたり産出額を増加

559万円（2017年度） → **800万円**（2030年度）



都立大学の研究力を向上

世界的な研究拠点の形成 **3 拠点**（2030年）
都立大学における国際共著論文割合
42% → **50%**
（2014～2018年平均） → （2026～2030年平均）



推進プロジェクト

・「国際金融都市・東京」 実現プロジェクト

国際金融センターランキング
(GFCI)アジア1位

○ アジアの金融ハブとしての「国際金融都市・東京」を実現

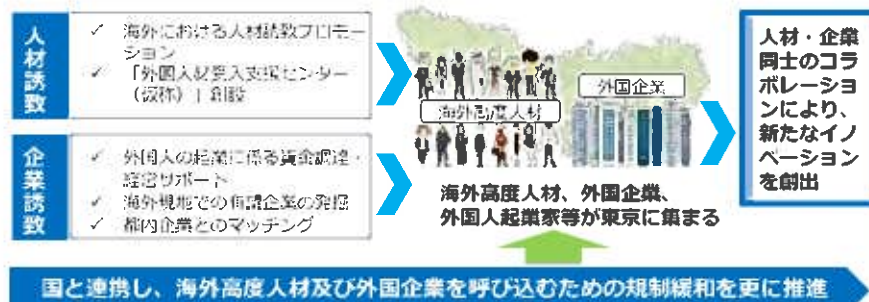
- ・資産運用会社とフィンテック企業を中心に金融系外国企業を誘致
- ・東京版ESGファンド及びソーシャル・エンジェル・ファンド（仮称）を推進
- ・あらゆるプレーヤーに国内外の運用資金から安定的に資金供給
- ・都立大学においてファイナンスプログラム等を展開



・高度人材・外国企業 戦略的誘致プロジェクト

海外高度人材数（「経営・管理」「高度専門職」）
50,000人
外国企業誘致数（累計）2,400社

- 世界中の高度人材を東京に呼び込む戦略的アプローチを展開
- 外国人起業家や将来有望な外国企業の誘致を促進



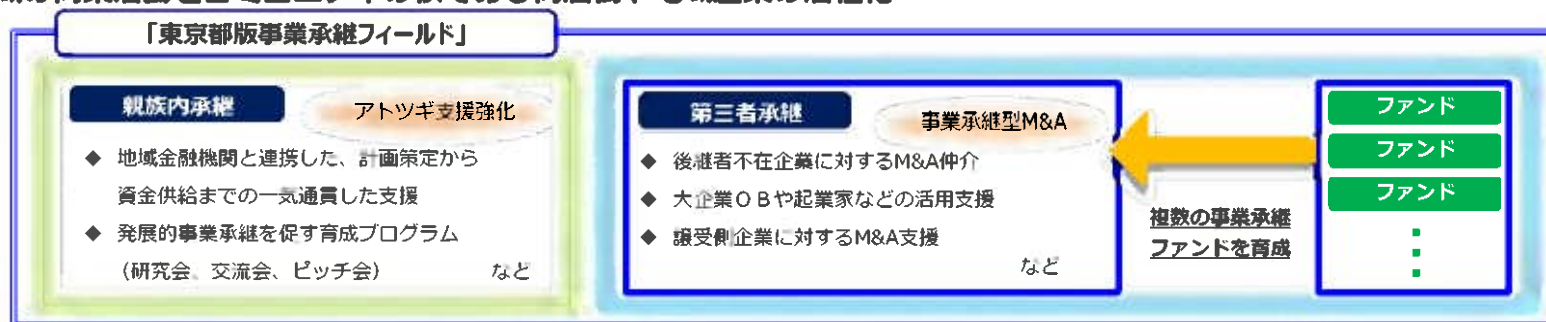
・次世代につなぐ中小企業・ 地域産業活性化プロジェクト

都内の黒字企業の割合 50%超

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

- 新たな事業展開につながる多様な承継をサポートする「東京都版事業承継フィールド」を創設
- 自然災害、セキュリティ、知的財産の保護など、中小企業を取り巻く様々なリスクをきめ細かくサポート
- 中小企業の事業発展や経営安定化に向け、円滑な資金調達を支援
- 中小企業の海外展開に向けた計画策定・販路開拓・展示会出展・人材育成等を総合的に支援
- 地域の商業活動とコミュニティの核である商店街や地域産業の活性化

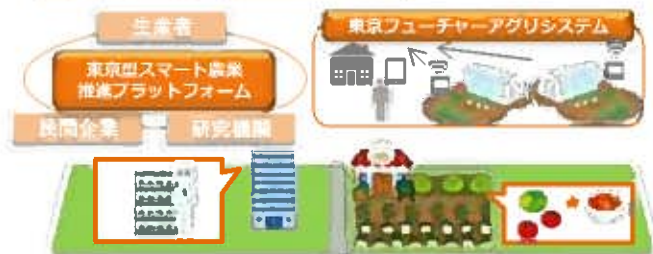


推進プロジェクト

・東京スマート農林水産業プロジェクト 農家1戸あたり産出額 800万円 多摩産材の出荷量 36,000m³ 漁業生産額 42億円

○最先端技術の活用による生産性の向上により、東京の農林水産業の稼ぐ力を向上

東京発アグリイノベーション



東京型多摩産材SCMシステム



東京版スマート水産業



・次世代に引き継ぐ
東京の未来の森プロジェクト

多摩産材・国産木材の
利用拡大

○森づくりへの気運を醸成し、適切な森林整備や全国と共同した木材利用の促進、多摩産材の高付加価値化等を推進



・新生・東京都立大学
プロジェクト

世界的な研究拠点形成
3拠点

国際共著論文
50%

○都立大学を、高度な人材を育成・輩出し、世界的な課題を解決するための新しい知を生み出す大学へと進化させる



(その他のプロジェクト)

- ・世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成
- ・最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト
- ・オープンイノベーション創出プロジェクト
- ・多摩イノベーションパーク（仮称）構想
- ・東京産業のブランド力向上プロジェクト

世界一のビジネス都市に進化

都内の黒字企業の割合 50%超

業績が成長している都内中小企業の割合 55%以上

都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

東京産業のブランドが世界中で認知

戦略13 水と緑溢れる東京戦略



水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

気候変動の影響抑制や、ゆとりと潤いのある生活を実現する観点から、都市における水と緑の重要性はますます高まっている。公園や緑地など様々な緑を増やし、水辺を豊かにすることで、世界に誇る都市としていく。

都心も多摩も、あらゆる方策で緑を生み出す

- ・都や区市町村による都市計画公園や緑地の整備、農地や自然地の保全を推進するとともに、防災や都市再生など様々な施策とも連動させながら、あらゆる場所で緑を創出・保全していくことで、緑溢れた都市をつくり上げていく。

水辺を核に、ゆとりと潤いに溢れたまちをつくる

- ・開発と併せた水辺の賑わいや、魅力溢れる河川空間など、水辺に顔を向けたまちづくりを進めるとともに、江戸の水循環の歴史的遺構である外濠の水質改善等に取り組むことで、都民に癒しの場を提供し、まちに潤いを与える東京を実現する。

良好な水循環をさらに高め、次世代に受け継ぐ

- ・先人たちが築き上げてきた安全でおいしい水の供給と良好な水循環を更に高め、自然災害の猛威などに直面しても、適切に対応することができるよう、AI等の最先端技術の活用を検討も含め、水道水源林の管理から下水の処理に至るまでハード・ソフト両面からの対策を進める。

2030年に向けた主な政策目標

緑創出の取組を推進

貴重な緑を守り、あらゆる場所に新たな緑を創出することで、快適な都市空間を創出するとともに、持続可能で魅力ある都市づくりを推進

新たな緑を次々と創出

高井戸公園、篠崎公園、東伏見公園等、都立公園を整備

河川空間を活用した賑わいを創出

都民が日常的に水辺に親しみ、水辺と共にある生活を楽しめるよう、地域の個性を生かしたまちと一体となった水辺づくりを推進

水辺の賑わい空間の創出

3エリアで事業中
(2018年度末時点)



4エリア※で推進
(2030年)

※ 浅草、両国、佃・越中島、築地

隅田川テラスの開放

32.9km
(2018年度末時点)



47.5km (全川完成)
(2030年度)

外濠の水質を改善

水の都にふさわしい、まちに潤いを与える東京を実現するために、歴史的財産である外濠の水質改善を推進

外濠の浄化

導水などによる水質改善の進展

(2030年代)

戦略14 ゼロエミッション東京戦略



ゼロエミッション 東京を実現する

気候変動による影響が深刻となり、世界全体が危機的な状況にある中、2050年までに、**世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現**は、エネルギーの大消費地である東京の責務である。気候危機に立ち向かう行動宣言に基づき、再生可能エネルギーや水素の活用など、あらゆる手段を用いて、実現に向けた取組を推進する。

住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進する

- ・省エネ・再エネ設備を備えた住宅・事業所の導入促進や、エネルギーの地産地消・再生可能エネルギーの利用拡大、水素エネルギー利活用により、ゼロエミッション化を強力に推進する。

ZEVが行き交うまちを実現する

- ・自動車のZEV化、充電設備や水素ステーションなどの環境整備を推進し、自動車メーカー等との連携により技術開発等を促すことで、ZEVが行き交うまちを実現する。

サステイナブルな循環型社会への転換を進める

- ・ライフスタイルの変革による廃プラスチックや食品ロスの発生抑制、区市町村と連携した分別回収・リサイクルの徹底など、持続可能な社会への転換を進める。

気候変動の影響軽減に向け、あらゆる適応策を展開する

- ・気候変動のリスクに対し、幅広い分野の適応策を積極的に展開し、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避・軽減する。

2030年に向けた主な政策目標

都内温室効果ガス排出量を削減 エネルギー消費量を削減

再生可能エネルギーや省エネ設備の導入と効率利用、ZEV等の更なる普及拡大により、都内温室効果ガス排出量を削減

温室効果ガスの削減【2000年比】

4.2%増加(2017年度速報値) ➡ **30%削減(2030年)**

エネルギー消費量の削減【2000年比】

22.7%削減(2017年度速報値) ➡ **38%削減(2030年)**

ZEVを普及拡大

車両から排出されるCO₂を削減するため、環境負荷の低い乗用車（FCV・EV・PHV）を普及拡大

乗用車新車販売台数に対するZEVの割合

1.6%(2018年度) ➡ **50%(2030年)**

ゼロエミッションバス

➡ **300台(2030年)**

充電器設置数

公共用 2,500基(2018年度) ➡ **5000基(2025年)**

※うち急速充電器300基(2018年度) ➡ **1,000基(2030年)**

廃プラスチック焼却量を削減

ワンウェイプラスチックの使用削減と容器包装プラスチック等のリサイクル拡大を通じて、家庭と大規模オフィスビルからの廃プラスチックの焼却量を削減



推進プロジェクト

・ゼロエミッションエネルギープロジェクト

都内温室効果ガス排出量の30%削減

○都民、事業者、区市町村、大学等、多様な主体と連携し、「ゼロエミッション東京」の実現に向け、様々な取組を強力に推進

住宅・事業所のゼロエミッション化を強力に推進

再エネ導入拡大など使用エネルギーの脱炭素化に向けた取組を推進

イノベーションの社会実装化



・ゼロエミッションモビリティプロジェクト

乗用車新車販売台数に対するZEVの割合50%

○ZEV (FCV、EV、PHV) 等が行き交う未来のまちの実現に向けた取組を推進

乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のZEV化促進

ZEV普及を支える社会インフラの確保

ZEV社会の到来に向けた気運醸成



(その他のプロジェクト)

- ・持続可能な資源利用推進プロジェクト
- ・気候変動適応推進プロジェクト

廃プラスチック焼却量40%削減

気候変動適応策の展開

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略



文化やエンターテインメントで世界を惹きつける東京

世界から多くの観光客が訪れる東京2020大会を跳躍台とし、芸術文化やエンターテインメントなど都が持つ魅力的な資源を磨き上げるとともに、誰もがストレスなく楽しめる環境を整備し、東京と全国各地が広域的かつ有機的に連携することで、何度でも訪れたい都市へと進化させる。

芸術文化やエンターテインメントを存分に楽しめるまちをつくる

- ・都立文化施設をコアに国や民間とのネットワークを強化し、東京の芸術文化やエンターテインメントなど、多様な魅力の集積を世界に発信するとともに、新たな賑わいをつくっていく。
- ・芸術文化の力を活用し、文化の領域を超えて、高齢化や共生社会などの社会課題の解決に貢献する。

旅行者が楽しめる、魅力的なコンテンツを磨き上げる

- ・A I、I C Tなどの最先端技術を活用し、東京を訪れる誰もがストレスなく楽しめる環境整備を徹底するとともに、東京が持つ様々な魅力的な資源を更に磨き上げ、東京ならではの「特別な体験」等を提供することで、世界中に東京のファンを増やしていく。

世界を視野に、オールジャパンでプロモーションを展開する

- ・東京と全国の各地域が広域的かつ有機的に連携し、旅行者の行動特性などを緻密に分析した観光ルートの開発や、共同プロモーション等を通じて、東京と全国各地が相乗効果で魅力を高める観光振興を戦略的に展開する。

2030年に向けた主な政策目標

「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を**70%**まで向上

52.9% (2017年) → **70% (2030年)**



訪都外国人旅行者を増加

1,424万人 (2018年) → **3,000万人超 (2030年)**



訪都外国人旅行者による消費額を増加

1兆1,967億円 (2018年) → **2.7兆円超 (2030年)**



推進プロジェクト

・アートショーケースTOKYOプロジェクト

- 都を中心に、様々な主体とのネットワークを強化し、都立文化施設をコアとして芸術文化振興を更に推進するとともに、地域の個性や資源なども活かした多種多様なアートがまちの至る所に溢れる都市を実現
- 最先端技術の活用により、国籍や障害の有無、年齢に関わらず、誰もが、いつでも、どこでも芸術文化を楽しめる環境を整備
- 才能あるアーティストの発掘・育成・活動支援
- アートの力を活用し高齢化など社会課題の解決に貢献



東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を向上
文化活動を行う人の割合を向上

芸術文化やエンターテインメントなどが
まちの至る所に溢れる都市を実現

文化2020大会の
文化レガシーを継承・発展

・オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト

訪都外国人旅行者数3,000万人超

- 東京と日本各地がWin-Winとなるようなオールジャパンでの広域的・戦略的な観光振興

- ・ 国内の自治体やDMO、観光関連事業者などと連携し、東京と各地域を結ぶ観光ルート開発や共同観光プロモーションを展開
- ・ 外国人旅行者の移動データや国別ニーズのデータ等をフル活用
- ・ 世界自然遺産を有する他自治体と連携し、観光PRを実施

- 官民一体のオール東京による観光振興の推進



(その他のプロジェクト)

- ・ 体験・まち歩き スマート観光プロジェクト
- ・ 魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

誰もがストレスなく観光を楽しめる環境が実現

訪都外国人旅行者による消費額2.7兆円超、国際会議開催件数世界3位以内

戦略16 スポーツフィールド東京戦略



スポーツが日常に
溶け込んでいる、
スポーツ
フィールド・東京

東京2020大会のレガシーを最大限生かし、スポーツを「する・みる・支える」ための様々な環境を整えるとともに、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育てる仕掛けを打つことで、誰もがスポーツを楽しめる、「スポーツフィールド東京」をつくり上げていく。

東京2020大会のスポーツレガシーを最大限に活用する

- ・公共・民間施設の開放などのスポーツ環境の整備、東京2020大会の競技施設での国際大会や国内の主要な競技大会の開催、ボランティア・ネットワークの構築など、スポーツ環境の充実を図り、東京全体をスポーツが楽しめるフィールドとして育てていく。

パラスポーツのファンを増やし、定着させる仕掛けを打つ

- ・2度目のパラリンピックを開催した都市として、多くの人々がパラスポーツに関われる仕組みを構築し、パラスポーツをポピュラーなコンテンツに育て上げるとともに、障害の有無を問わず、誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツとしての普及を図る。

スポーツ×ICTで健康づくりにつなげる

- ・東京2020大会の競技施設を最大限に活かし、スポーツを核とした新しい価値や魅力にあふれるまちで、ICTやAIをはじめとした民間企業が有する技術と連携し、誰もがいきいきとスポーツを楽しみながら健康増進を図り、QOLを高める。

2030年に向けた主な政策目標

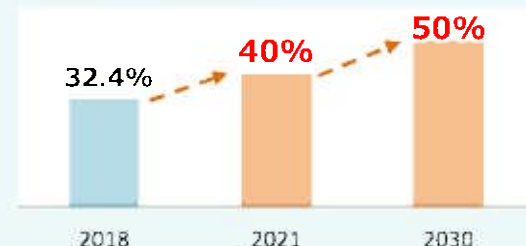
都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

多面的なスポーツ振興施策の展開で、
週1回以上スポーツをする都民の割合を世界最高水準に



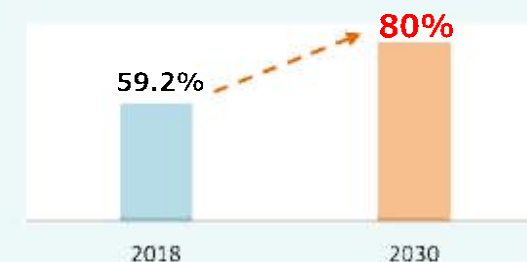
障害のある都民のスポーツ実施率を向上

機会・場の拡大などのパラスポーツの継続した推進により、**週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を50%に向上（2030年）**



パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を
80%まで向上（2030年）



推進プロジェクト

・「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

都民のスポーツ実施率を世界最高水準
スポーツ活動を推進する企業数1,000社

- まちの至るところで
スポーツを「する・
みる・支える」こと
ができる「スポーツ
フィールド・東京」
を実現



・「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

障害のある都民のスポーツ実施率50%
パラスポーツに関心がある人の割合80%

- 世界レベルの国際大会を含む、幅広い障害者スポーツの大会の開催支援や観戦機会を創出
- パラスポーツをポピュラーなコンテンツとし、障害の有無を問わずスポーツを楽しめる取組を推進



(その他のプロジェクト)

- ・ 東京2020大会の競技施設の徹底的な有効活用
- ・ 「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト

新規恒久施設を徹底的に有効活用
都民のスポーツ実施率を世界最高水準

戦略17 多摩・島しょ振興戦略



それぞれの地域の特色を活かし、賑わいと活力に満ち溢れた地域社会を、都と市町村でつくりあげる

多摩地域は多様な産業や大学の集積、島しょ地域は豊かな自然を有しているなどの特色がある。一方で、自然災害、人口減少、高齢化などの課題にも直面している。都と市町村が、これまで以上に緊密に連携・協力することで課題を解決し、**賑わいと活力に満ち溢れる地域社会**を、共につくりあげていく。

地域資源に先端技術を掛け合わせ、スマート産業を強力に推進

- ・多摩・島しょ地域にある、企業や研究機関、大学の集積や、豊かな森林や漁場といった資源に、AIやICTなど先端技術を掛け合わせることで、生産性の高いスマートな産業を確立する。

子供自ら伸び、育つことができる充実した教育環境を整える

- ・子供が自ら伸び、育つことができる教育環境を充実するとともに、特色ある学校の設置など多様な学びの機会を創出する。

地域で暮らし働く「人」に優しいコンパクトでスマートなまちづくり

- ・都用地等を活用し先端技術を取り入れたまちづくりを推進するとともに、空港・港湾や道路ネットワークの強化、効率的な地域公共交通ネットワークの形成促進など、身近な地域で快適に生活できる環境を整える。

地域活性化策を迅速に具体化し、多摩・島しょの魅力を高める

- ・それぞれの地域が持つ資源に磨きをかけ、特別感のあるツアーや宿泊施設の誘致など、戦略的に産業振興を展開するとともに、先端技術の活用により多摩・島しょの魅力を積極的に発信する。

推進プロジェクト

・多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

- スマート農林水産業の展開による生産性の向上
- 東京産農林水産物のブランド化と魅力の発信
- 農林水産業の基盤強化と更なる発展

- ・新規就農者の育成、生産緑地の保全、農福連携
- ・林業者の育成、生産基盤となる林道等の整備推進
- ・適切な水産資源管理、水産業の担い手の確保・育成 など



推進プロジェクト

・多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト

- 多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業等の集積と、AI等の国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により、世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立（多摩イノベーションパーク（仮称）構想）



- 多摩地域におけるオープンイノベーションの促進
- 中小企業の経営力向上や経営基盤の強化を図るため、事業承継や販路拡大を促進
- 多摩・島しょ地域において、地域資源の活用を促進

・多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト

○ 多摩・島しょの地域特性を活かした観光振興

- ・ 多摩・島しょ地域ならではのアクティビティと、古民家やグランピング等を組み合わせた特別感のあるツアーを造成
- ・ 島しょ地域における上質な宿泊施設の誘致・整備を支援

○ 世界自然遺産を活用した観光プロモーション

○ 最先端技術を活用した観光案内・移動サービスの充実



推進プロジェクト

・まちづくり推進コンシェルジュの創設

- これからの時代に合った市町村のコミュニティ施策や移動支援等のまちづくり施策を推進するため、相談を一元的に受け止め、支援を行う体制を整備



・ICTを活用した島しょ地域の社会課題の解決

- ICTやAIなどを積極的に活用し、生活環境の改善、産業振興、行政サービスの向上といった、島しょ地域の様々な社会課題を解決するためのプロジェクトを順次展開し、持続可能な発展モデルを作る
- 島しょ自治体間での事務の共同化など今後の行政サービスのあり方について検討を推進
- 光ファイバーケーブルの多重化等による情報通信インフラの安定的な運用と、全島での5G環境の早期整備

<ドローンを活用した災害対応>



<遠隔診療のイメージ>



推進プロジェクト

・多摩・島しょの防災力向上

- 近年激甚化する風水害に対し、無電柱化などの備えを万全にする
- 巨大地震等を想定した津波・震災対策を展開
 - ・ 立川地域防災センターの改修や体制整備を通じ、多摩の防災拠点として機能強化
- 伊豆諸島6火山の噴火に備えた実践的な取組を推進
- 災害時のアクセス経路や物資輸送手段を確保

＜大島土砂災害時に元町港に輸送された
自衛隊車両(2013年10月)＞



・多摩・島しょにおける自然の保全・共生

- 自然の恵みを持続的に利用し、多様な生きものと共生できる環境を創出する
 - ・ 保全地域に係る総合的なプランを策定し、保全地域を生物多様性の拠点として機能させていくとともに、都民が保全地域に対して必要性や親しみを感じられるよう、保全地域の価値や魅力を向上
 - ・ 保全活動の機会を創出し、知識・ノウハウの継承を図るなど自然環境の保全の担い手を育成
 - ・ 自然公園における地域関係者と目標を共有し、良好な自然環境や景観の保全を行うとともに、持続的な利用を推進
 - ・ ニホンジカの個体数管理など、自然地や農地等に影響を与える野生鳥獣や外来種の対策を実施し、人と動物の共生を実現
 - ・ 多摩地域の荒廃したスギ・ヒノキの間伐・枝打ちを実施し、下層植生の育成を促し、森林の公益機能を回復



(その他のプロジェクト)

- ・ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト
- ・ 「GLOBAL Student」プロジェクト
- ・ 新たな時代の働き方支援プロジェクト
- ・ 地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開
- ・ 多摩・島しょの交通ネットワークの強化
- ・ 移動困難者の生活サポートプロジェクト
- ・ 人や地域に注目した住生活充実プロジェクト
- ・ 緑溢れる東京プロジェクト
- ・ 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信
- ・ 多摩・島しょ地域における医療の充実
- ・ 島しょの魅力創出

戦略18 オールジャパン連携戦略



全国各地との連携を
深め、真の共存共栄
を実現した東京

グローバル社会の中で日本のプレゼンスを高めていくには、**東京も全国各地も元気**であることが欠かせない。最先端技術や交通ネットワークの発展などにより、東京と各地との連携を更に深め、**東京と全国各地が相互の強みや個性を活かす**ことで真の共存共栄の社会を構築し、日本全体の発展を実現していく。

距離を越えた連携で、日本全体の成長につなげる

距離や時間の壁を越えて全国各地との連携・協力関係を深化させ、共通の課題解決や都市力の強化を通じて、日本全体の成長や発展につなげていく。

- 【連携1】様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する
- 【連携2】持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を共に推進する
- 【連携3】災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う
- 【連携4】これまでにない幅広く多様な交流を促進する

交流や働き方の多様化など、
新たな人の流れにより地域
が活性化



全国の拠点都市との相互
連携を深め、共に日本経済
を牽引



・日本経済の牽引役
・ゲートウェイ
(東京から全国へ)



国産木材の活用など、
全国共通の課題を
一緒に解決



全国で生産された農産物や
水揚げされた鮮魚などが、
大消費地東京へ



推進プロジェクト

・オールジャパン連携プロジェクト

日本全体の成長を達成

連携1：様々な連携の形を通じて、全国各地との強固な信頼関係を構築し、共に成長する

振興自治体との連携を通じた 全国共通課題の解決

国産木材活用プロジェクト



災害防止や林業振興の観点から、国産木材活用に関する取組を強化

⇒全国各地における共通課題の解決に向けて、国に対して要望

メガイベント成功や都市力強化等を目指す大都市間の連携

東京・大阪連携会議 ～東京2020 to 2025大阪～



東京から2025年の大阪万博へ成功のバトンを着実につなぐ

⇒連携により、都市の更なる進化や日本全体の持続的な成長を実現

特定のテーマに基づく 都市間ネットワークの構築

女性首長による びじょんネットワーク



日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者などによる会議を開催

⇒偏見や地域など、あらゆる分野において女性の力を最大限発揮できる社会を実現

世界自然遺産を活用した 観光プロモーション

世界自然遺産の魅力を 他自治体とともに発信



世界自然遺産を有する他自治体と連携し、観光PRを実施

⇒世界自然遺産のブランドイメージを生かし、国内外の旅行者を誘致

連携を深化させ、
東京と全国各地とが共に成長

全国各地のニーズを把握し、ニーズに即した具体的な連携に結び付けるため、地方連携の専管ポストを中心に、都庁全体で全国各地からの提案や要望を分析し、取組を推進していく

連携2：持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を共に推進する

➤ SDGsの達成に向けて、都が率先して取組を推進するとともに、共通のゴールを目指す全国の地方公共団体と連携して、共に課題を解決

連携3：災害時の応援や被災地の復興に向けた支援を積極的に行う

➤ 1つの自治体の枠を越え、全国各地が連携して対応し、経験やノウハウを東京や他の地域の災害対応力の強化にも活用

連携4：これまでにない幅広く多様な交流を促進する

<「ひと」の交流>

- ※ 都民がセカンドキャリアとして、専門知識や経験を活かして東京と全国各地との発展につながる活動を行う場合に支援
- ※ 都庁職員が地方のサテライトオフィスなど、生産性の向上に資する新たな働き方を体験し、地方との関係を構築
- ※ 都内と全国のプレーヤー（企業、NPO、大学等）同士をつなげるサポートを推進

全国各地との
多様な交流の
創出・拡大

<「しごと」の交流>

- ※ 都内企業だけでなく、国内企業と海外とを結ぶゲートウェイの役割を果たし、日本経済全体の発展に寄与
- ※ 地方のサテライトオフィスの活用など、地域を越えて連携を図る企業等を支援するプラットフォームを構築
- ※ 東京と全国各地の受発注機会の拡大等、企業のビジネスチャンスを促進

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略



オリンピック・パラリンピックのレガシーが、都市のレガシーとして発展し、都民の豊かな生活につながっている

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を大成功に導くため、ラグビーワールドカップ2019™における大会運営の経験等を最大限に活かしながら、東京の総力を挙げ、全力で準備を進めている。こうしたハード・ソフト両面に渡る様々な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーへと発展させる

- ・東京2020大会を、国、組織委員会、区市町村、民間企業、都民の協力を得て、大成功に導いていくため、万全の準備を進めていく。
- ・2度目の夏季パラリンピックを開催する世界初の都市として、スタジアムを満員の観客で盛り上げるため、パラスポーツの魅力を多くの人に伝えていく。
- ・大会に向けて進めてきた、ハード・ソフト両面に渡る多面的な取組をレガシーとして引き継ぎ、各分野において、都市のレガシーとして発展させ、都民生活の向上をもたらしていく。



(東京2020大会に向けた取組)

▶ ラグビーワールドカップ2019™

▶ まちづくり

- ・競技会場、選手村等の整備
- ・競技会場周辺のラストマイルにおける万全な準備

▶ スポーツ・健康

- ・スポーツを「する」「みる」「支える」取組
- ・パラスポーツの盛り上げ・振興
- ・スモークフリー都市に向けた受動喫煙防止対策

▶ 参加・協働

- ・都民の皆様とともに大会を盛り上げる
- ・大会を支えるボランティアの募集・研修

▶ 文化・教育

- ・文化イベントの推進
- ・オリンピック・パラリンピック教育

▶ 多様性

- ・宿泊施設のバリアフリー化
- ・障害者差別解消条例、人権尊重条例
- ・外国人旅行者の受入環境整備

▶ 環境・持続可能性

- ・環境先進都市の実現に向けた取組
- ・暑さ対策の推進

▶ 経済・テクノロジー

- ・スムーズビズの推進
- ・中小企業の受注機会の拡大
- ・テクノロジーの活用
(自動運転、ロボット等)
- ・5Gネットワークの構築
- ・外国人旅行者の受入環境整備
- ・東京をはじめとする国内産食材の
魅力発信
- ・国産木材の活用
- ▶ 被災地復興支援

東京2020大会に向けた取組

都民の皆様とともに大会を盛り上げ、成功に導く

フラッグツアー



オリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグを活用して、都内及び全国に展開したツアー

パラリンピック1年前セレモニー



パラリンピックに対する興味・関心の喚起と理解促進を図るため、イベントを開催

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト



携帯電話等の小型家電等から金属を集めて制作された、オリンピックメダル（左）とパラリンピックメダル（右）



都庁舎での携帯電話等受付10万個突破記念セレモニー

パラスポーツの盛り上げ・振興

「TEAM BEYOND」メンバーによる観戦会



IHS&A コールボールアジアパシフィック選手権大会

日本シッティングバレーボール選手権大会

東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会



海の森水上競技場のバリアフリーの状況を視察

障害者スポーツセンターの改修



アーチェリー場を50mから70mに拡張（東京都障害者総合スポーツセンター）



1レーン増え、6レーンに改修されたプール（東京都多摩区障害者スポーツセンター）

東京2020大会に向けた取組

東京2020大会の競技施設、選手村等の整備

- 東京2020大会の感動と記憶の舞台となる競技施設等を、2019年度内の竣工に向けて全力で整備を進めるとともに、BRTの運行や舟運活性化の取組により、ベイエリアの利便性を向上していく

<東京2020オリンピック競技大会 都内の主な競技会場、選手村>



東京2020大会に向けた取組

ラストマイルにおける準備を全力で推進

<ラストマイルカメラシステム>



ラストマイルカメラにより、道路事故の未然防止や事件事故等に迅速に対応

<顔認証システム>



大会関係者の顔画像等を事前に登録し、大会会場の入場をスムーズに

<救護所>



看護師など有資格者が駐在し、応急手当等を実施

<Wi-Fi>



インターネットに接続可能な環境を整備

<暑さ対策>



日除け、送風機等を備えた仮設休憩所を設置

<道路のバリアフリー化>



歩道の段差解消、勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置

競技会場周辺において、訪れる皆様に安全・快適な空間を提供するため、ハード・ソフト両面の準備を着実に推進



<シティ キャスト>



競技会場までの案内やアクセシビリティに配慮したサポート等を実施

<鉄道駅のバリアフリー化>



ホームドア整備を促進し、安心して快適に移動できる環境を実現

<無電柱化前>



<無電柱化後>



無電柱化を推進

戦略20 新たな都政改革戦略



都自らがイノベーター的な存在になるとともに、多様なプレイヤーとのコラボレーションで社会課題を解決し、明るい未来の東京をつくり上げる

都民目線の最適な行政サービスを提供するため、**民間企業等のスピード感や企画力、提案力を都政運営に活かす**とともに、戦略的な政策展開を可能とする**強固な組織体制と財政基盤**を築く。
グローバルな視点で仕事に取り組み、**世界の大都市が直面する共通の課題解決**に貢献していく。

都庁自身が、政策イノベーション集団に変貌を遂げる

- ・社会が変化・変革する中で、長期的な展望に立って政策を大胆に進めていくため、旗振り役である都庁自身が政策集団に変貌し、AIやICTなどの先端技術も活用しながら新たな行政サービスを次々に生み出す。

戦略を支える強固な組織体制と財政基盤を築く

- ・変貌を遂げた都庁を持続可能なものとするため、組織の根本までさかのぼって大胆な見直し、都民目線に立ったサービスを提供し続けるとともに、持続可能な財政力を堅持する。

推進プロジェクト

・都庁デジタルガバメントプロジェクト

- 先端技術を活用した、都民目線に立った業務改革を徹底する
- デジタル化の推進で、生産性・効率性の高いスマート都庁をつくる

デジタルシフト

行政手続のデジタル化・オンライン化

- ✓ 手続のデジタル化を進め、ワンストップの行政サービスを実現
- ✓ デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結）
- ✓ 行政手続コストの削減

キャッシュレス化

- ✓ 都営施設の入場料等にQRコード決済等の多様な決済手段を導入
- ✓ 公金のキャッシュレス支払の拡大

納税のデジタル化

- ✓ 納税通知の電子化
- ✓ 納税・還付金のキャッシュレス化
- ✓ 関係機関とのデータ連携による申請時の添付資料の省略

資料の無紙化・電子化

- ✓ 文書の完全ペーパーレス化
- ✓ 業務アプリを活用したモバイルワークの推進
- ✓ 総務事務センター（面談）の設置・運営
- ✓ AI・RPAの活用
- ✓ コミュニケーションアプリの活用
- ✓ オフィス改革（ワークプレイスの構築）

ICT専門人材

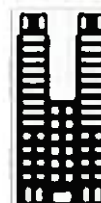
校園ICT活用

- ✓ 民間のICT専門人材の採用
- ✓ スタートアップ・社会的企業家などの連携

オープンガバメント

- ✓ 都庁及び民間が保有するデータを簡便・分析し、都政の効率的かつ効果的な施策立案を実現
- ✓ 簡便・分析したデータや施策の進捗状況を都民に分かりやすく公開

都庁デジタルガバメント



AI活用プロジェクト

- ✓ 都民の質問を24時間365日受け付ける統合型AIチャットボットを構築
- ✓ 貸付、相談、健康増進、情報提供等にワンストップで対応し、パーソナライズ化

推進プロジェクト

・新たな都政改革による、都庁大改革

- 時代の変化・変革に応じて、都庁で働く職員に求められる能力も大きく変わっていく。組織のあり方、人事・財務の根本までさかのぼり、大胆な視点から、都民ニーズに的確に応える組織体制を確立する

・戦略的な政策展開を支えるため「新たな都政改革ビジョン」を策定し、未来を見据えて進化を遂げる都庁の姿を提示

人材マネジメント の改革

- 高度・多様な人材が活躍する都庁へ
 - 「Society 5.0」時代の施策展開を支えるデジタル人材など、専門人材の機動的な確保
 - 採用戦略を見直すとともに、力のある人材を都庁へ呼び込むため、魅力的な人事制度を構築
 - 民間や海外諸都市との人材交流 など
- スペシャリティとコミュニケーション能力の追求
 - 「Society 5.0」時代の施策展開を支える職員の育成（AIやICT、ブロックチェーンなど先端技術に精通した人材の育成、政策のイノベーションを生み出す力の育成）

民間とのスクラムで 「未来の東京」を支える都庁へ

組織運営の改革

- 柔軟性・機動性の高い組織へ
 - 都民ニーズを迅速に展開できる組織への変貌（意思決定の迅速化や機動的な財政出動） など
- 世界最高水準のICT環境を実現
- 働き方改革で都民のために質の高い仕事を
 - テレワークをはじめとした多様なワークスタイルの確立による効率的な働き方の徹底 など

行政サービスの改革

- 都民と都庁の「接点」の改革
 - 各種申請手続等のデジタル化の徹底 など
- オープンイノベーションの推進
 - 官民連携データプラットフォームの構築
 - 都民のCSの状況をサーベイにより把握 など
- 区市町村との連携・支援

都民のニーズを敏感に捉え、都庁自ら未来を切り拓いていくために、現在の法律・制度・枠組みにとらわれず、抜本的な改革に取り組んでいく。

（その他のプロジェクト）

- ・ 民間等との協働推進プロジェクト
- ・ 国際都市戦略プロジェクト
- ・ 戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政力の堅持

04 みんなでつくる「未来の東京」

区市町村や地域とともにつくる

○「未来の東京」戦略ビジョンに掲げた様々な推進プロジェクトの展開にあたっては、都民に最も身近な区市町村と緊密に連携しながら、取組を進めていく。



様々な主体と連携する

国との連携

首都圏の自治体と連携した取組

大学との連携

民間企業との連携

SDGsの目線で政策を展開する

地球規模の課題解決を先頭に立って進め、持続可能な都市・東京を実現する

推進1：SDGsの目線から都庁が率先して政策を強力に推進する

推進2：区市町村と共に持続可能な東京を実現する

推進3：都民・企業など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現する

推進4：全国、そして世界と共に持続可能な社会を実現する



区市町村とともに、「未来の東京」をつくりあげる





「未来の東京」戦略ビジョン

令和元(2019)年12月

東京都

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略



誰もが集い、
支え合う居場所・コミュニティが
至る所に存在する東京

高齢化や世帯の単身化が進む中で、人と人がつながりを保ち、支え合いながら暮らしていくことができるよう、「住まい」と「地域」を大切にする視点から新たな住宅戦略を構築するとともに、様々な形での「居場所」の創出や、地域コミュニティの活性化に向けた取組を強力に推進する。

人や地域に焦点を当てた、新たな住宅戦略を展開する

- ・住宅セーフティネットとしての役割を踏まえつつ、都営住宅など公的住宅の建替えを梃子に、まちづくりを動かすプロジェクトを展開するとともに、人や地域に着目した様々な施策を推進するなど、民間や区市町村を含め、東京全体を視野に入れた新たな住宅戦略を構築し、強力に展開する。

人が集い、気持ちを分かち合える「居場所」を創出する

- ・まちの至る所に様々な「居場所」を創出し、様々な人が社会とのつながりを保ち、心豊かに暮らせる環境を整える。
- ・相談支援体制の充実など、悩みや不安を抱える人が社会から孤立しないよう、多面的なサポートを講じる。

新たな交流を生み出し、コミュニティを元気にする

- ・各地域の大学と町会・自治会が連携し、学生が地域課題の解決に参画するなど、新たな交流を生み出すことを通じて、地域コミュニティ活動の活性化につなげる。
- ・企業のCSR活動やNPO等と連携して、「居場所」創出や地域活動の活性化を担える様々な人材を発掘・育成し、交流の輪を広げていく。

推進プロジェクト

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

まるごと相談サポートプロジェクト

「みんなの居場所」創出プロジェクト

地域コミュニティ活性化プロジェクト

都府施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト

「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

2030年に向けた政策目標

住宅戦略により住環境を向上

- マンションの適正な管理・再生を進めるため、条例に基づく管理状況の届出を促進

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合

なし
(2018年度末時点) ➡ **80%** (2025年度)

- その他空き家*の住宅総戸数に占める割合を、増加傾向の全国に対し、過去20年の平均(2.31%)以下に抑える

* その他空き家：転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など

「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合

2.35%
(2018年度) ➡ **これ以上増やさない(2.31%)**
(2025年度)

居場所の創出

「みんなの居場所」創出プロジェクトを全区市町村で展開し、**都内全域に居場所を1,000か所創出**

「みんなの居場所」
創出プロジェクトにより
居場所を1,000か所創出
(2030年)

都営住宅等を活用した居場所づくり

- 都営住宅の集会所等を活用した「おとな食堂(仮称)」を創設することで、都が率先して居場所づくりを推進

都営住宅等における「おとな食堂(仮称)」創設

0か所
(2018年度末時点) ➡ **100か所**
(2030年度)

都営住宅の創出用地における民間活用事業

2か所
(2016～2019年度) ➡ **10か所程度**
(2020～2030年度)

総合的な相談支援体制の整備

地域住民の複合的な課題やはざまの課題に対応するため、相談支援体制を整備

全区市町村に
総合的な相談支援体制を整備
(2030年)

地域を支える人材の派遣

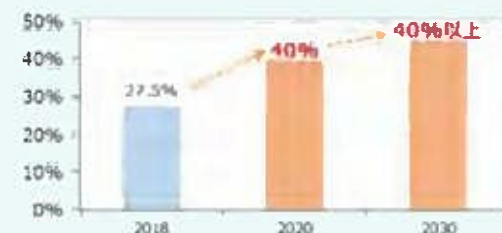
地域コミュニティを活性化するため、地域の課題解決に取り組もうとする町会・自治会等を支援

町会・自治会等に
地域を支える人材を**累計300件派遣**
(2030年)

ボランティア行動者率*を向上

ボランティア行動者率を**40%以上**に向上

27.5%
(2018年度) ➡ **40%** (2020年度) ➡ **40%以上** (2030年度)



* ボランティア行動者率とは、「過去1年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合」を指す。

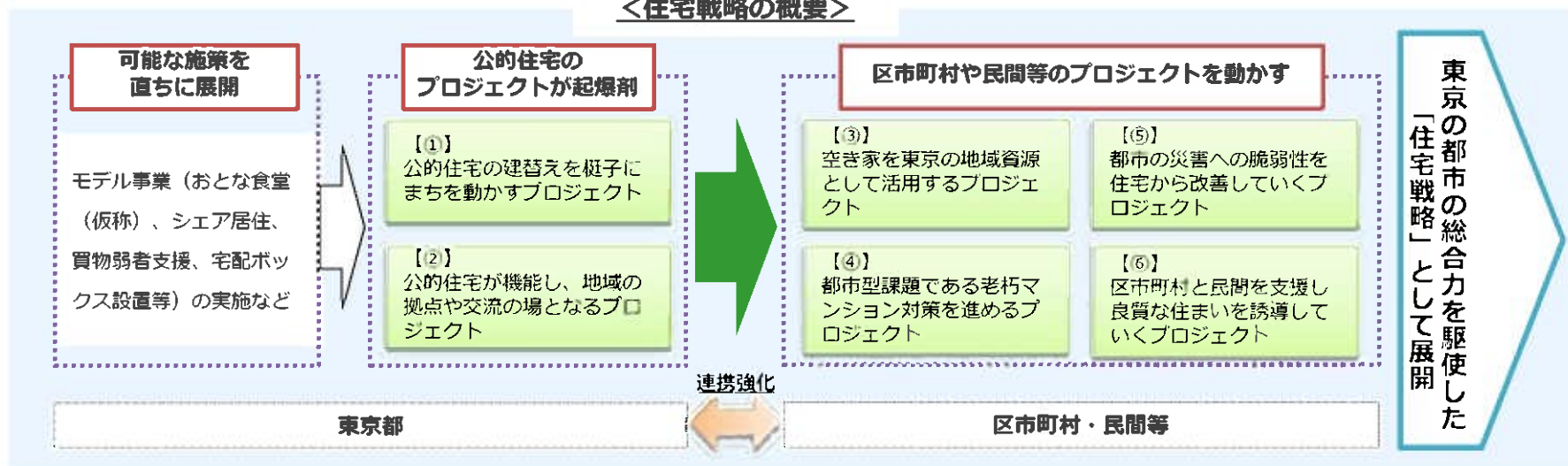
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

誰もが豊かな住生活を楽しむ

区市町村や民間等と連携し、東京の都市の総合力を駆使した住宅戦略を展開することで、安心して暮らし続けられる住環境を形成する

<住宅戦略の概要>



○ 【①】 公的住宅の建替えを梃子に、地域、防災、保健福祉など総合的な都市戦略拠点として、まちづくりと連携するプロジェクトを展開

- ・ 区部中心部では、土地の高度利用を進め、建替え時の創出用地をまちづくりに活用し、業務や商業などの複合機能を有する中核拠点の形成等に寄与
- ・ 区部周辺部や多摩地域では、駅周辺や生活中心地に団地を集約し、創出用地に生活支援施設や交流施設を整備するなど、コンパクトなまちづくりを推進
- ・ ゆとりある敷地を有する多摩地域の住宅では、広場等のオープンスペースを地域の交流の場に活用するなど、良好な住環境を形成



区部中心部



多摩地域

○ 【②】一人暮らしの高齢者や子育て世帯などを含め、誰もが安心して暮らし続けられる
ネットワークとしての住まいづくりに寄与する、先駆的な公的住宅プロジェクトを展開

- ・公的住宅に、遊び場や共同保育機能、ICTを活用した高齢者見守りシステム、シェア居住、地域包括ケアや共同買物ステーションなど、人や地域に注目した機能を導入

<子供の遊び場・共同保育>



<シェア居住のイメージ>



○ 【③】空き家を都市問題として顕在化させることなく、区市町村や民間と連携し、
空き家を東京の地域資源として活用

- ・除却後の跡地や空き家を福祉施設や地域の交流拠点、防災施設、公園・緑地など多目的に転換するなど、コンパクトシティにも寄与する地域資源として活用

<空き家を地域資源として活用するイメージ>

【改修前】
住宅（空き家）



【改修後】
ひとり親世帯向けシェア住戸



○ 【④】条例に基づくマンション管理状況届出制度の開始を機に、マンションの適正な
管理・再生を促進

- ・届出を行ったマンション等へのアドバイザー派遣費用の助成など適正な管理の促進に向けた支援の拡充とともに、老朽マンション等の円滑な再生につながる一貫した支援を展開

<マンション再生のイメージ>

【再生前】



【再生後】



○ 【⑤】大規模地震や風水害等の脅威から都民を守るため、人々の暮らしの基本である
住宅を強靱化

- ・民間住宅の耐震化などを引き続き推進するとともに、国や民間とも連携し、風水害にも強い住宅の指針づくりや、食料・飲料の備蓄など災害への備えの取組を検討

○ 【⑥】都内住宅の約9割を占める民間住宅が良質な住まいとなるよう誘導

- ・民間住宅の質の向上を図るため、適正な住宅取引の指導強化などに加え、誘導基準やガイドラインなどを区市町村や民間と連携して策定するなど、都内の住環境の向上を誘導

<良質な住宅の誘導例>
(東京都子育て支援住宅)



戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

「みんなの居場所」創出プロジェクト

都内全域に居場所を1,000か所創出

- 子供・若者、子育て中の方、外国人、高齢者、一人暮らしの人など様々な人が集い、交わり、悩みを分かち合える様々な形の「居場所」を、地域の至る所に創出する取組を区市町村と連携して強力に推進

- ・ 地域における様々な「居場所」を創出するため、コーディネーターが中心となり、空き家、公的住宅、公民館、福祉施設（老人ホーム等）などの地域資源と運営を行うNPOや人材等を結び付けるとともに、既存の趣味サークル等を発掘し、居場所として位置づけ
- ・ 高齢者、子ども等の福祉分野や空き家活用など、都における各分野の支援施策をパッケージ化して提供し、「居場所」の運営主体となる民間事業者、社会福祉法人、NPO、町会・自治会等が最大限に活用
- ・ 地域に点在する様々な「居場所」を、ウェブサイトやアプリ等の活用によって見える化し、地域の誰もがアプローチできる仕組みを構築



都営施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト

都営住宅が地域の「居場所」に

○ 都営住宅等を活用し、地域の居場所づくりにつながる取組を重層的に展開

- ・ 都営住宅の交流スペース等を活用して、都営住宅や周辺地域に住む高齢者等が利用する「おとな食堂（仮称）」を開設し、コミュニティの活性化に寄与するとともに、緩やかな見守りの実現を図る
- ・ 都営住宅等の建替え時の創出用地を活用し、民間のノウハウを生かしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進

○ 旧こどもの城の既存建物を活用した「都民の城（仮称）」

- ・ 誰もが利用できる施設へとリノベーションし、ダイバーシティの実現に向けた複合拠点「都民の城（仮称）」を創出することで、訪れる人々の交流が生まれ、成長が実現するような施設として活用。最短で2029年以降は、周辺都営地との一体活用を検討

<都営住宅等を活用した居場所づくりのイメージ図>



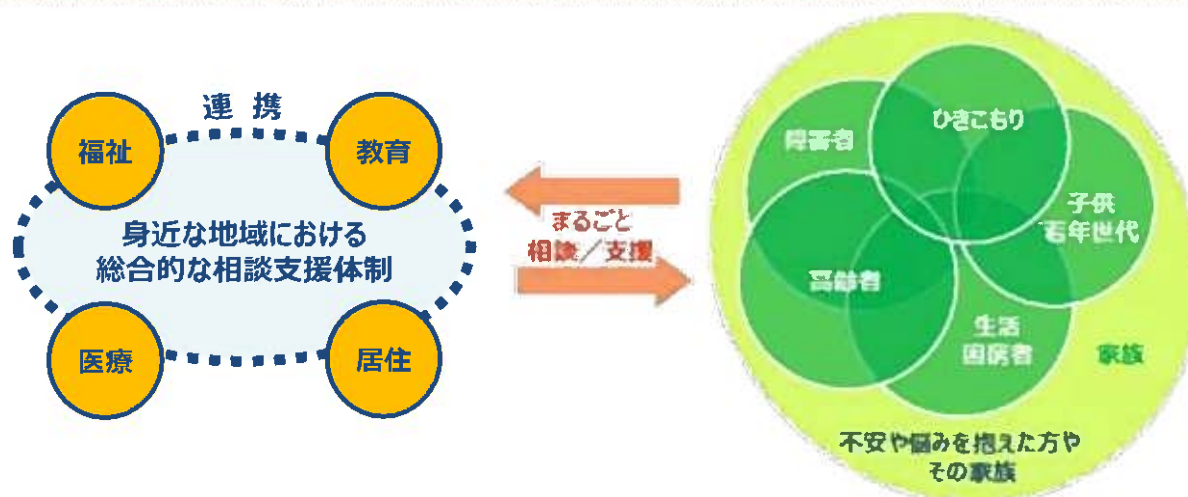
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

まるごと相談サポートプロジェクト

全区市町村に総合的な相談支援体制を整備

- 高齢者、若者はもとより、ひきこもりの人、生活困窮者など、様々な悩みや不安を抱えた方が、社会から孤立することなく、自分らしく過ごせるよう、身近な地域における総合的な相談支援体制を充実させるとともに、広域的な取組を実施

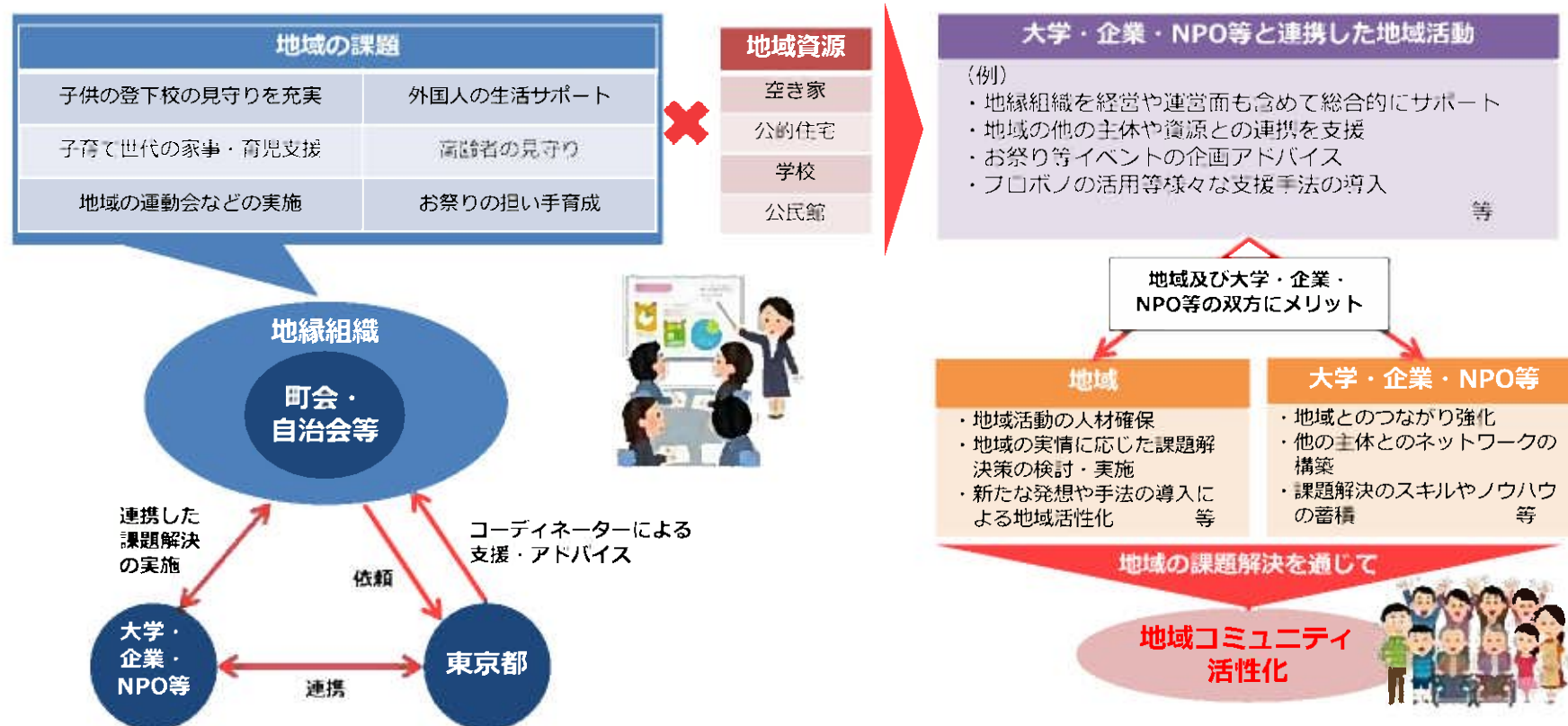
- ・ 地域住民の複合的な課題やさまざまな課題に対応するため、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める、地域の実情に応じた、相談支援体制を整備
- ・ 相談窓口や支援関係機関などのアセスメント機能とコーディネート機能の向上を図るとともに、相談支援機関につながっていない人へのアウトリーチ支援や継続的につながり続ける支援などを実施
- ・ 地域の様々な相談への対応や関係機関との連携といった支援員の機能を強化するため、研修等による支援員の養成を推進
- ・ 住民が参加し、支え合うことができる多様な居場所や参加の場の確保と相談につなげる仕組みを整備
- ・ 自治体間・支援員同士のネットワークづくりを進め、支援のノウハウや事例の共有を図るなど広域的な連携を促進
- ・ ひきこもりの人やその家族の課題を把握し、状況に応じたきめ細かな支援を実施
- ・ 悩みを抱えた方に対して、SNS等を活用した相談体制を構築するとともに、悩みを解消するための広域的な普及啓発を実施



地域コミュニティ活性化プロジェクト

地域を支える人材の派遣

- 地域を支える人材を、地域の課題解決に取り組もうとする町会・自治会等に、コーディネーターとして派遣し、支援
- 町会・自治会等と大学・企業・NPO等が連携して、コーディネーターの下、地域資源（空き家、公的住宅等）を活用しながら、課題を解決する取組を行う。取組を通じて生まれる人と人のつながりが、コミュニティを活性化し、新たな支え合いの形を創出

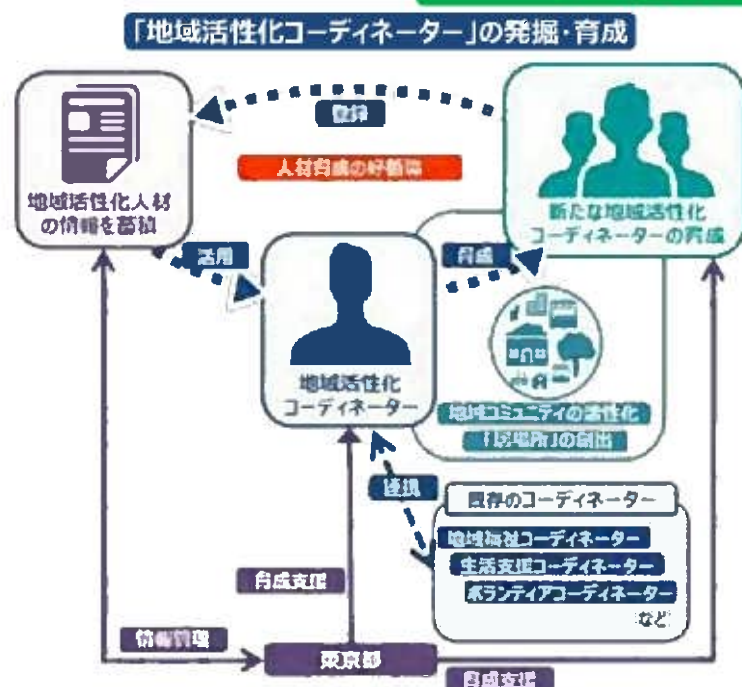


「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

ボランティア行動者率を向上

- 「地域活性化コーディネーター」が、都や区市町村における支援パッケージを最大限に活用し、自身が持っている知識や経験、スキルを活かして、イベントの企画・実施やまちの魅力を高めるグループ活動などを実施
- 都の育成講座などにより、活動状況等の情報共有を図るとともに、地域での実地活動を通じて新たな人材を育成し、地域コミュニティを担う人材の好循環を実現
- 東京2020大会のレガシーとしてのボランティア文化の定着に向け、大会におけるボランティア等に携わった人のプラットフォームとなる「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」を構築するなど、ボランティア活動等を支援する体制を強化

地域を支える人材の活動を様々な形で支援



ボランティア活動の支援

